インターネットライブセミナー

2018年5月14日作成

PASSION FOR THE BEST

強弱感入り交じる世界の株式相場の行方は？
～銘柄選びはクオリティ重視へ～

2018年5月16日

投資情報部　シニアストラテジスト

石黒　英之

大和証券
Daiwa Securities

【プロフィール】
2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

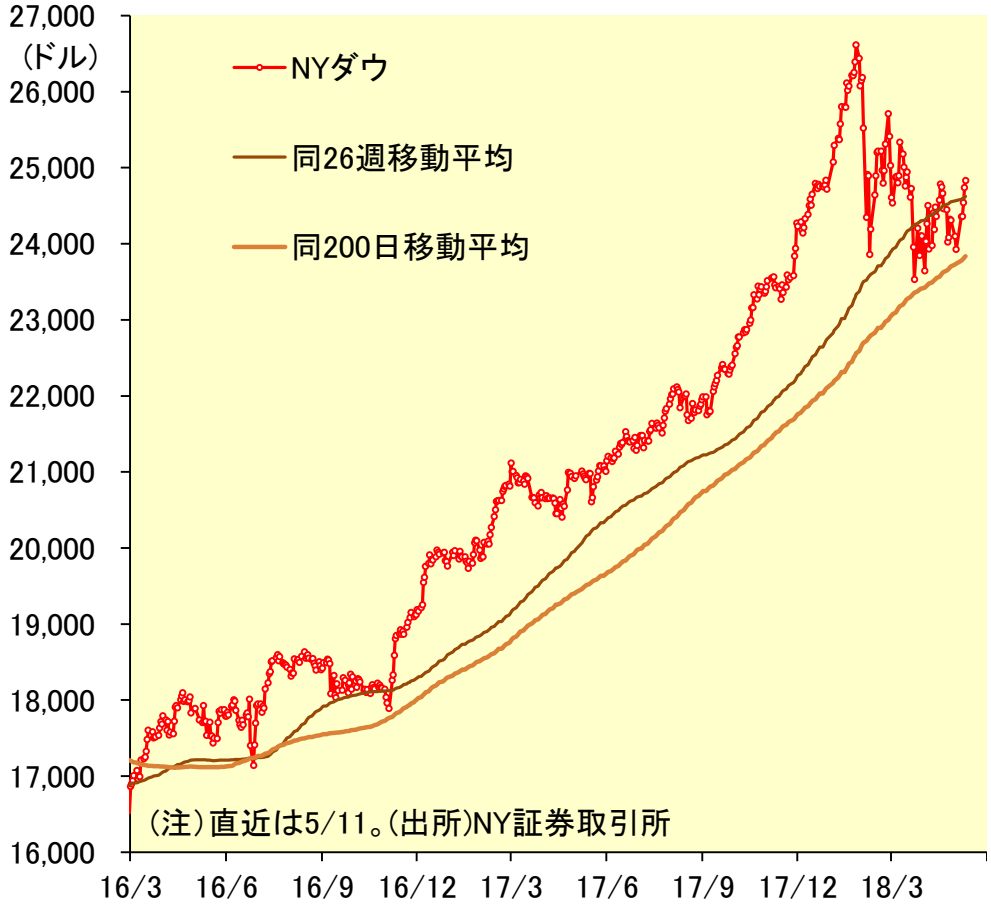
【テレビ出演】
テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BS JAPANなどの番組に出演

☆世界のマーケット環境

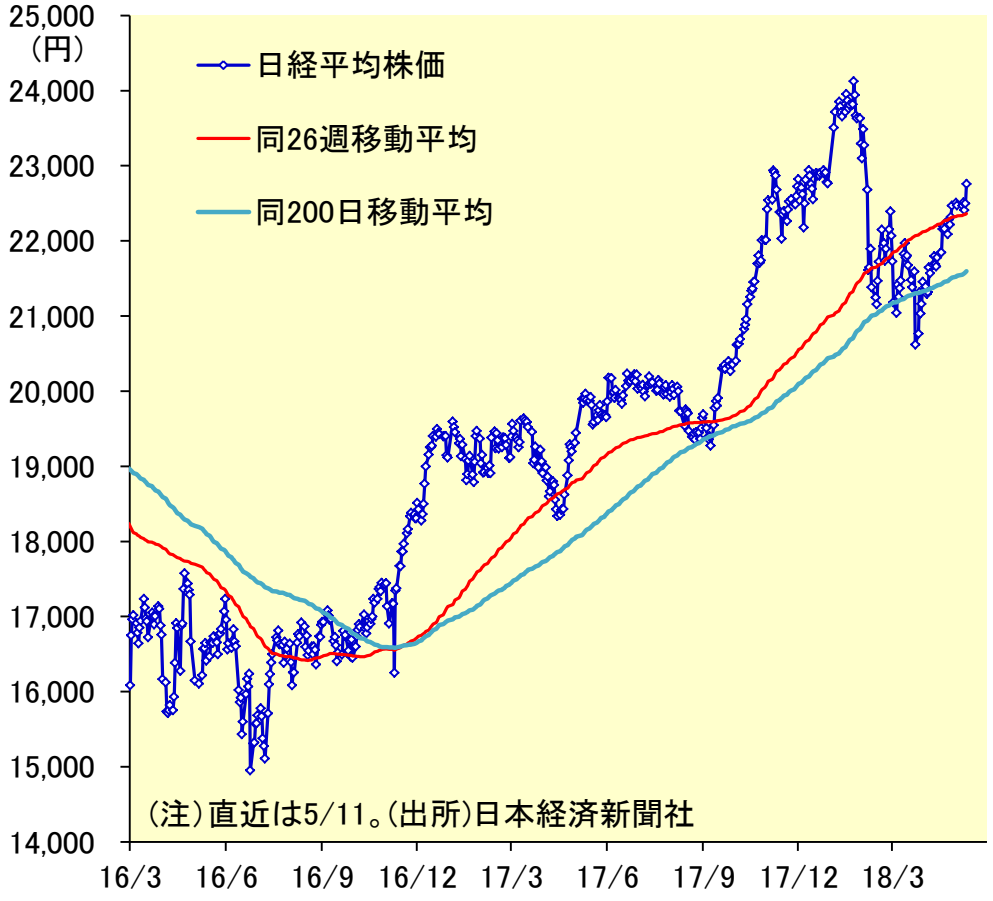
～米中貿易政策や
米長期金利上昇に対する
過度な懸念は後退
世界の株式相場は戻り歩調継続へ～

金利上昇懸念や政治リスクで大きく調整した日米株式市場

NYダウ(日足)



日経平均(日足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米中の貿易政策を巡る攻防はしばらく続く公算

日付	米中間の貿易政策における主な出来事
2018年1月	米国が太陽光パネルや洗濯機にセーフガード（緊急輸入制限）を発動
2月	中国が米国産コーリャンの不当廉売・補助金等で調査
3月	米国が通商法301条で約1300品目、年約500億ドルの中国産品に25%の関税をかける方針を公表
	米国が通商拡大法232条で鉄鋼・アルミの追加関税を発動
	232条への対抗措置として中国が課税対象品目を公表
4月	米国がハイテク製品を中心とした制裁対象候補を公表
	中国が大豆等計106品目の報復関税を公表
	米国が301条の関税対象を1500億ﾄﾞﾙに増やすと表明
	米国が中国通信機器メーカーへの制裁を実施
5月	第一回の米中交渉（3～4日）
5月中旬	第二回の米中交渉へ
6月	米国が制裁関税の最終案を公表、発動の可能性
	中国、報復関税を発動の可能性

米国
☆2020年までに貿易赤字を2000億ドル圧縮

☆米国を上回る関税率の製品をなくす

☆中国製造2025への補助金を停止

中国
☆ハイテク製品の対中輸出制限の緩和

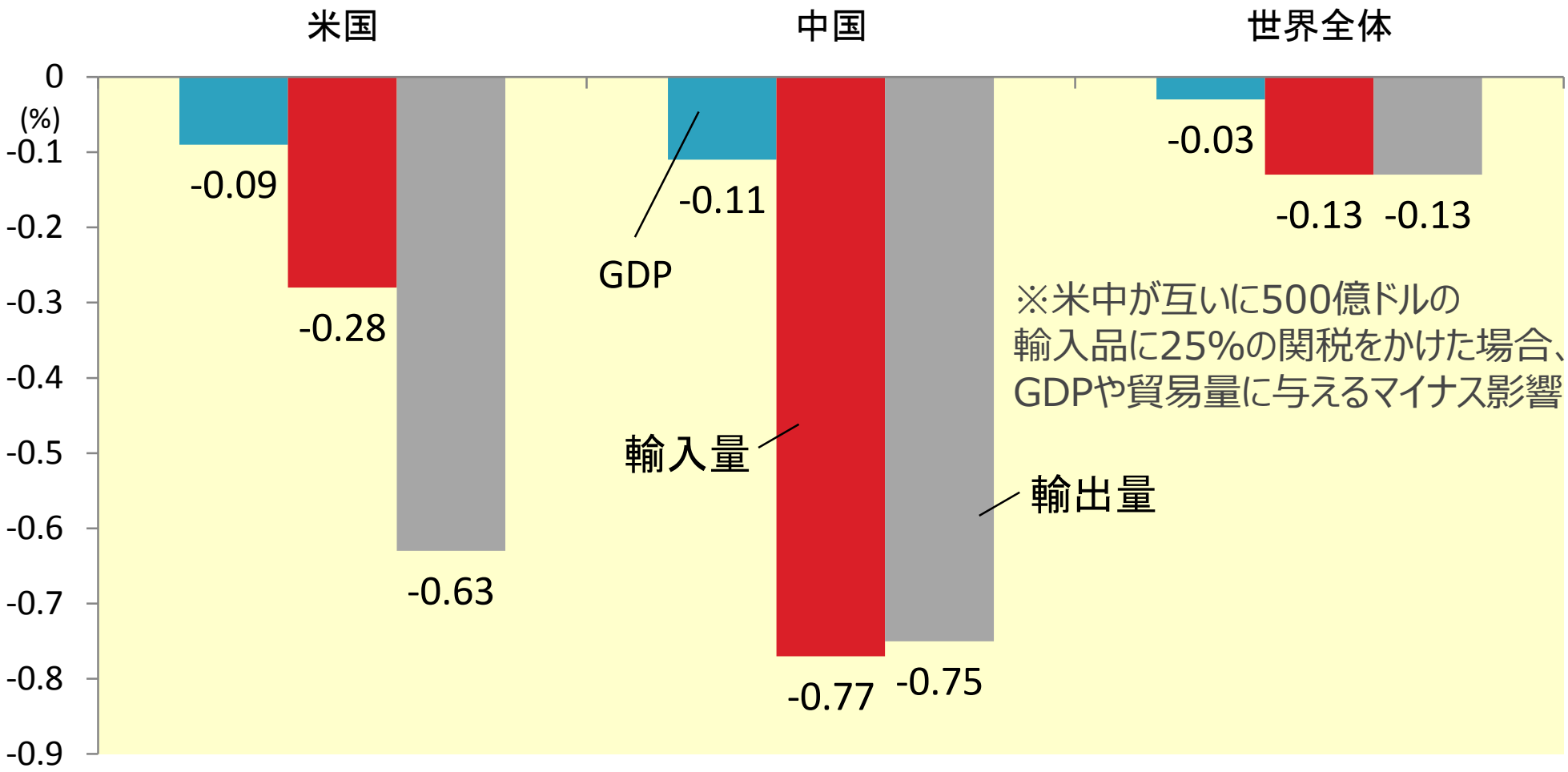
☆WTO協定上の「市場経済国」の認定

☆中興通訊（ZTE）への制裁見直し

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米中間での相互関税が仮に発動されても影響は限定的の可能性

保護主義の強まりが世界経済に与える影響

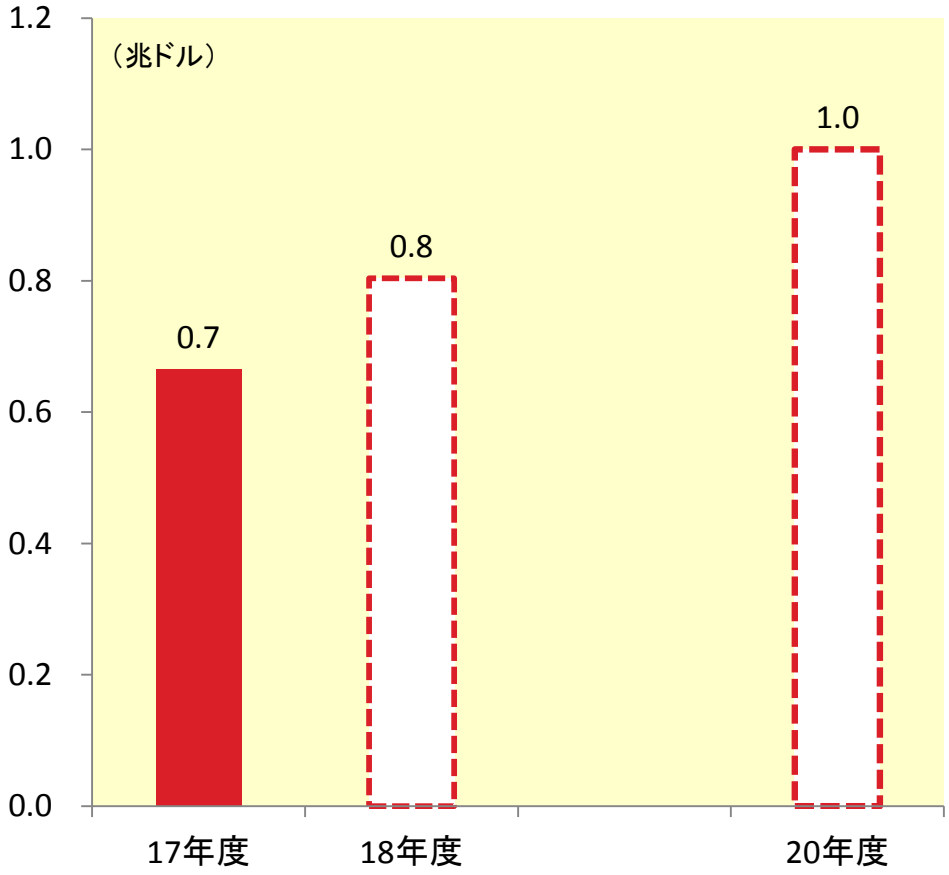


（出所）OECDより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

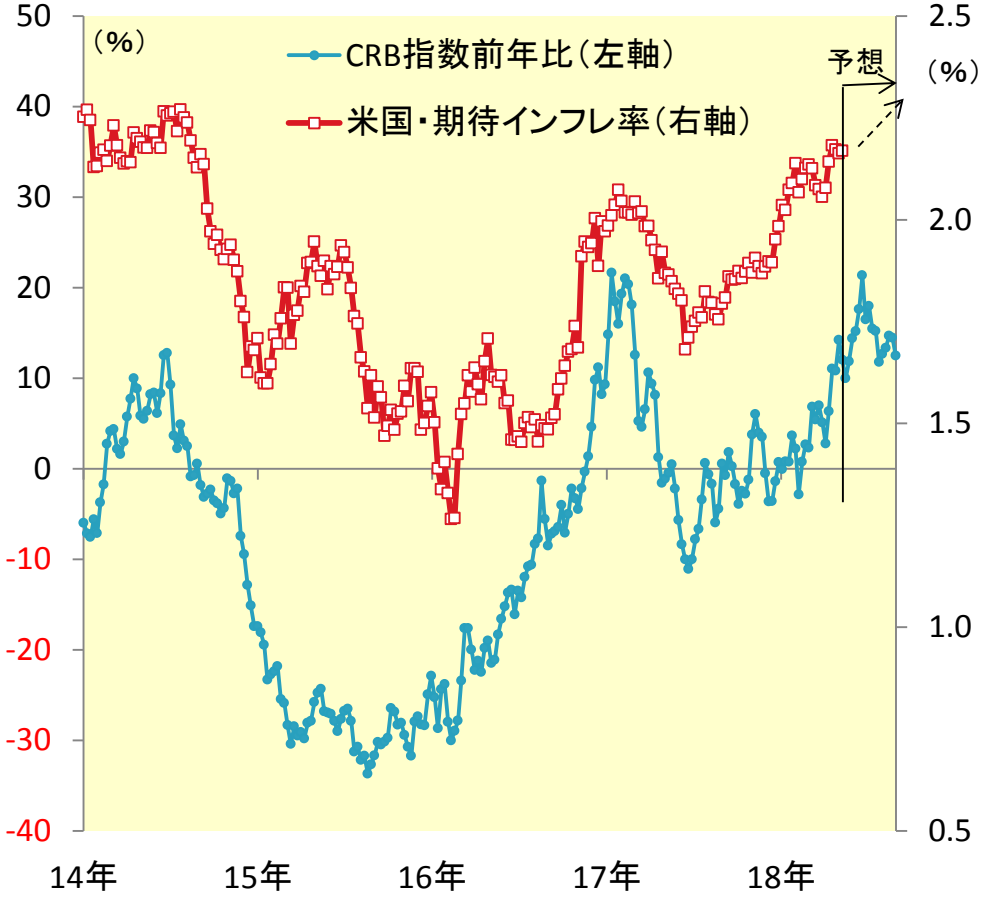
じわり高まる米長期金利上昇への懸念

米国の財政赤字額



（出所）米議会予算局（CBO）の試算をもとに大和証券作成
※18年度以降はCBOの予想

米期待インフレ率とCRB指数前年比

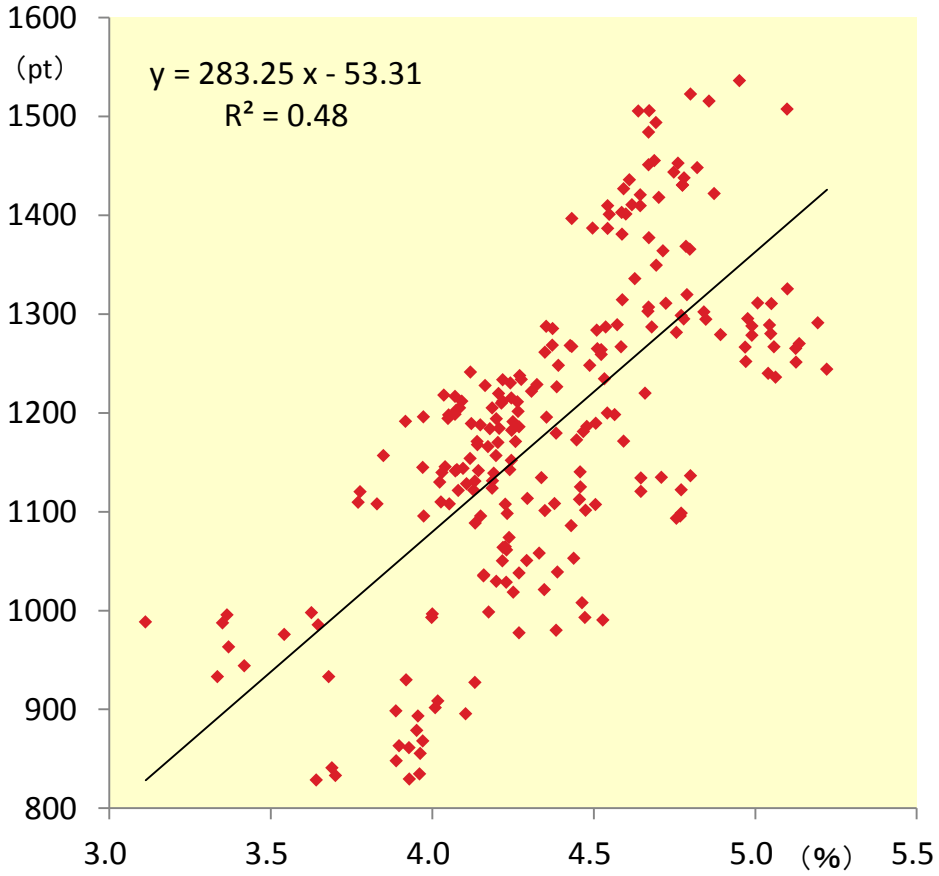


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、5月11日まで
CRB指数の予想部分は現在の値が今後も続くと仮定した

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

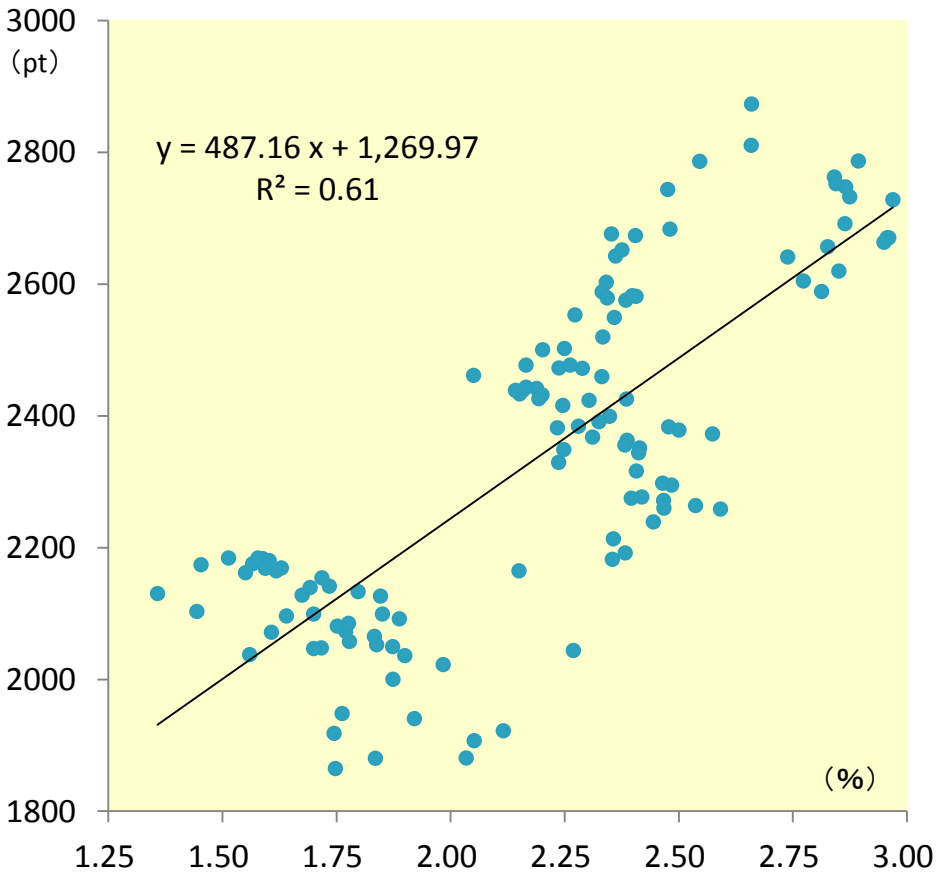
金利上昇局面で米国株はどう動くか①

金利上昇局面時の米国株と米長期金利 03年～07年6月



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、07年6月まで
※米国株はS&P500、米長期金利は米10年国債利回り

金利上昇局面時の米国株と米長期金利 16年～直近

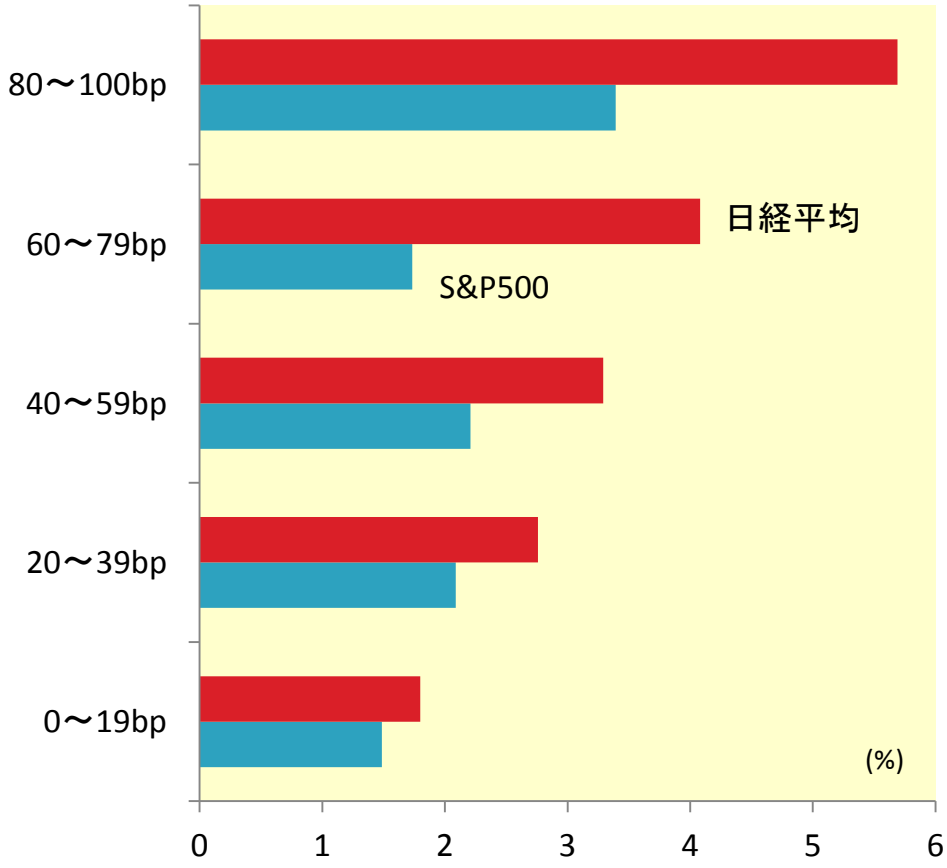


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年は5月11日まで
※米国株はS&P500、米長期金利は米10年国債利回り

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

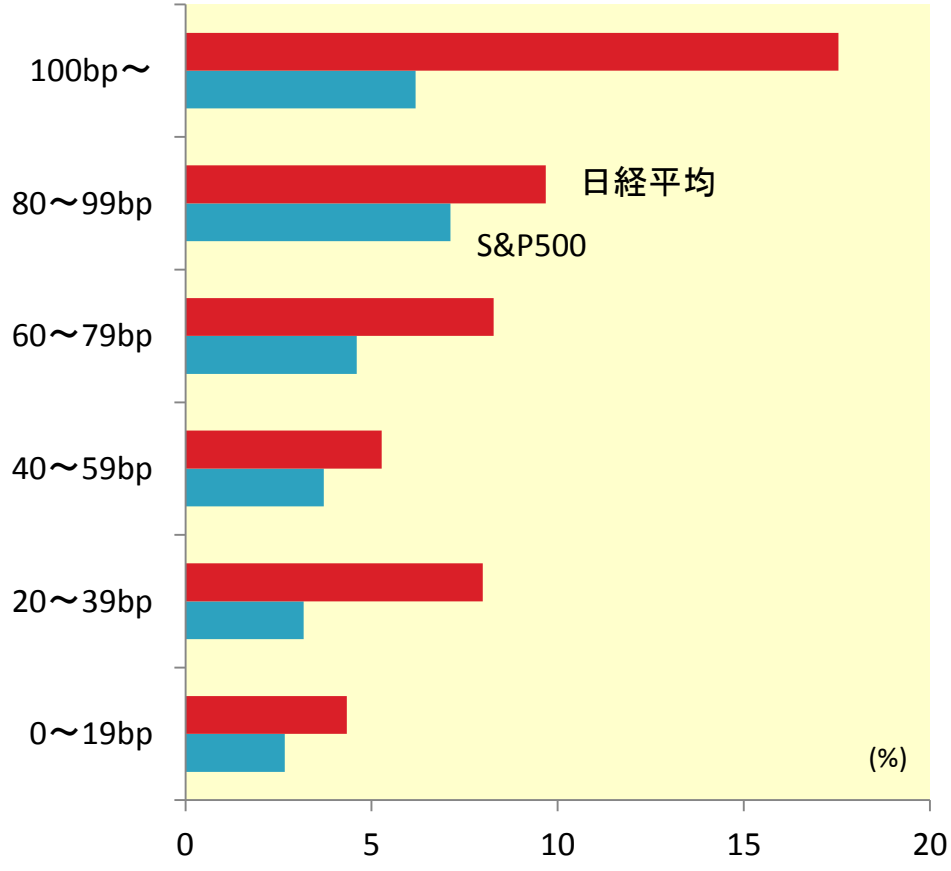
金利上昇局面で米国株はどう動くか②

米長期金利の変化幅と株価の変化率（4週間）



（出所）ブルームバーグより大和証券作成
※2001年以降のデータを集計

米長期金利の変化幅と株価の変化率（26週間）

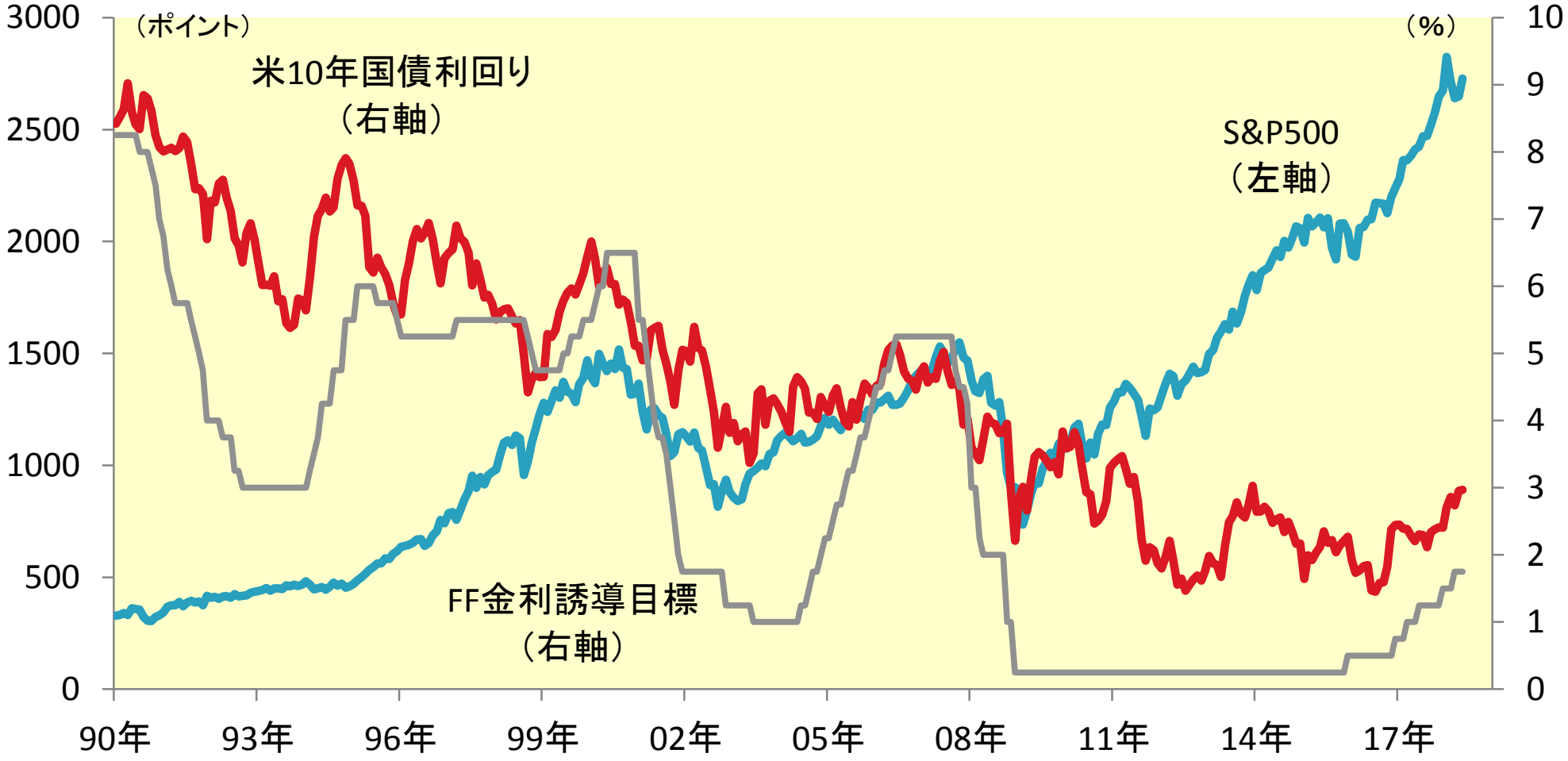


（出所）ブルームバーグより大和証券作成
※2001年以降のデータを集計

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

金利上昇が必ずしも株高の抑制要因になるわけではない

S&P500・米10年国債利回り・米FF金利誘導目標

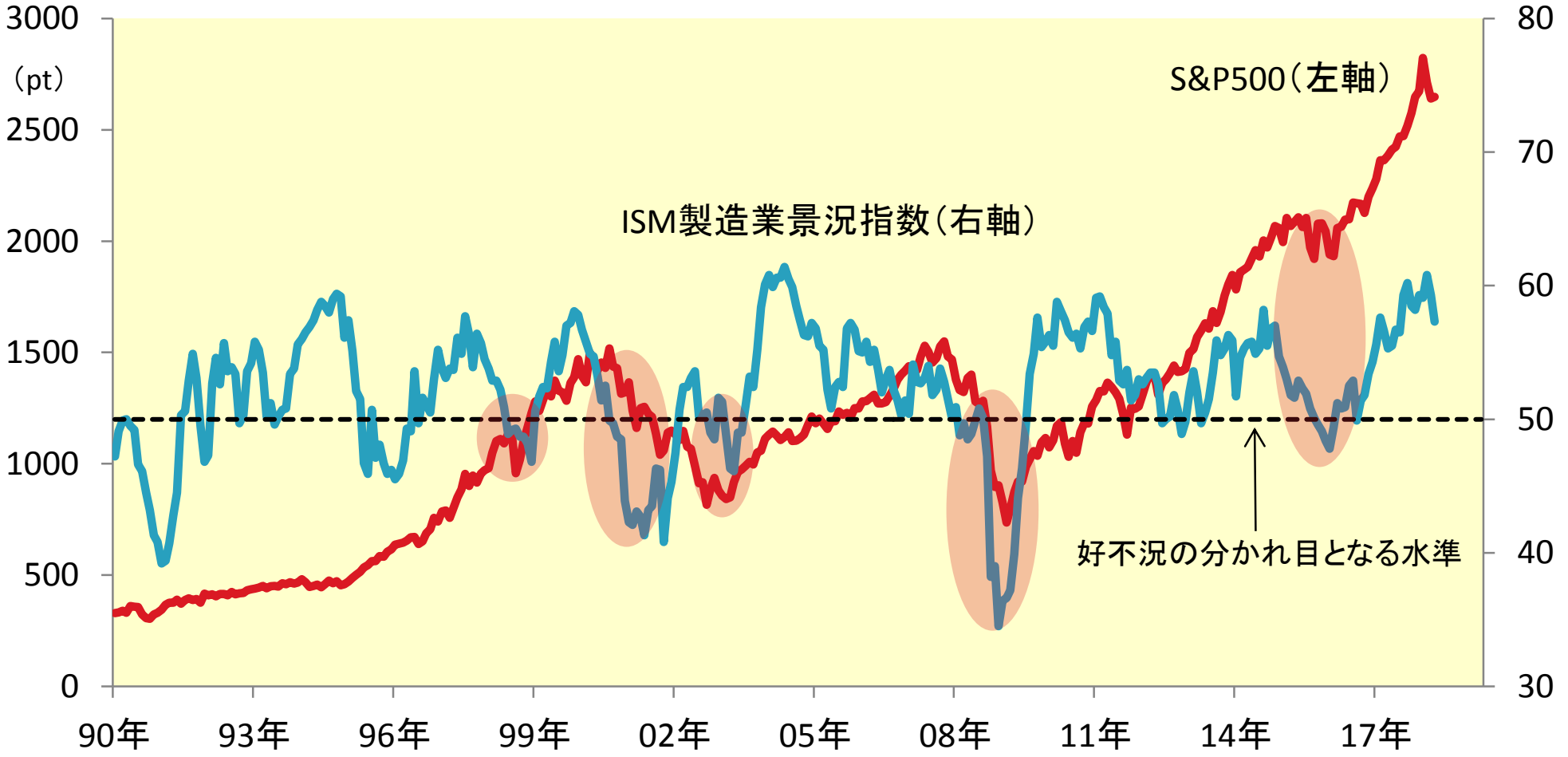


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、5月11日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

景況感の著しい悪化が株価の調整要因となる傾向が強い

ISM製造業景況指数とS&P500

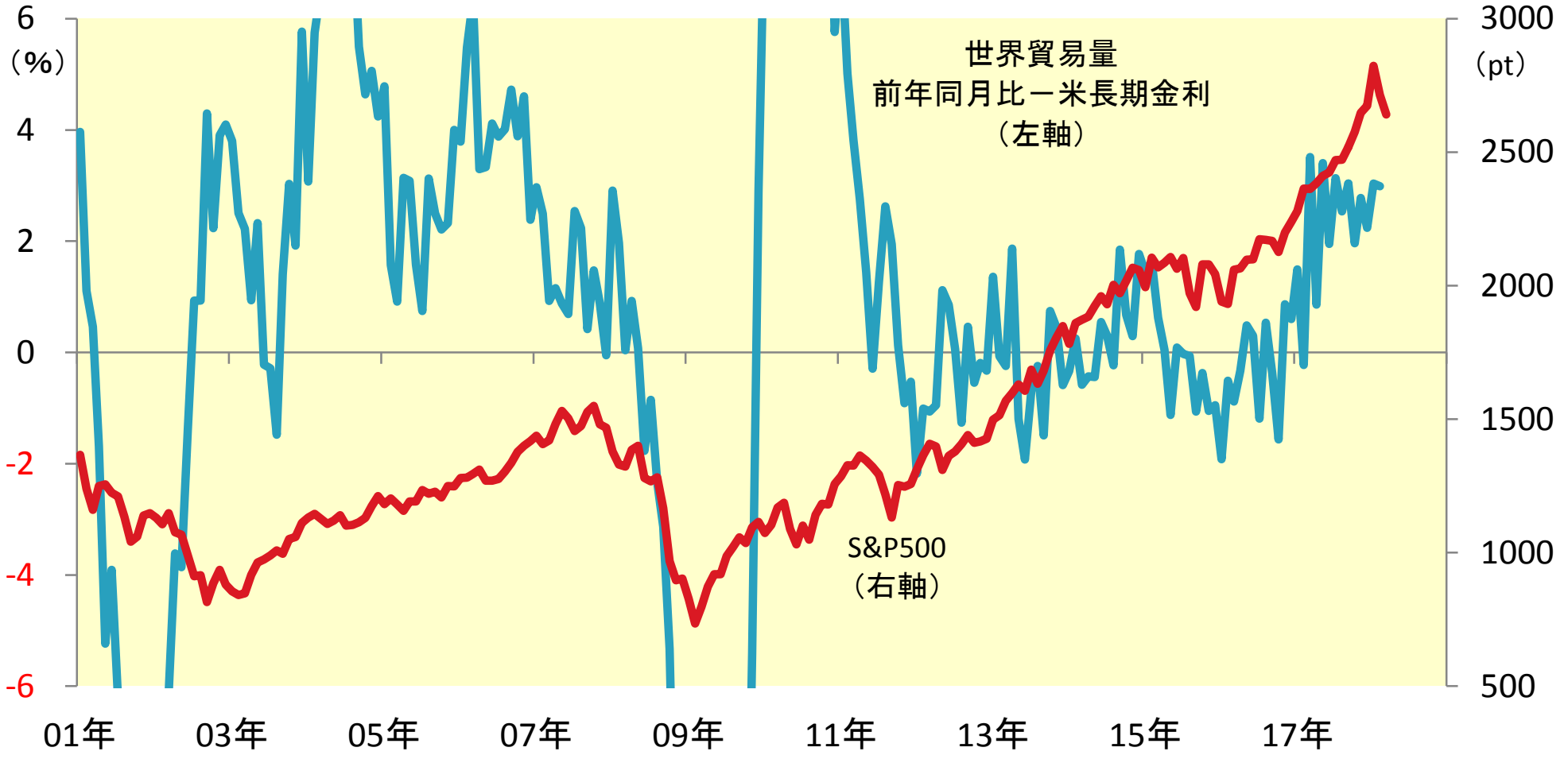


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、4月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

金利水準に比べて世界の景況感は依然良好

世界貿易量前年同月比－米長期金利とS&P500

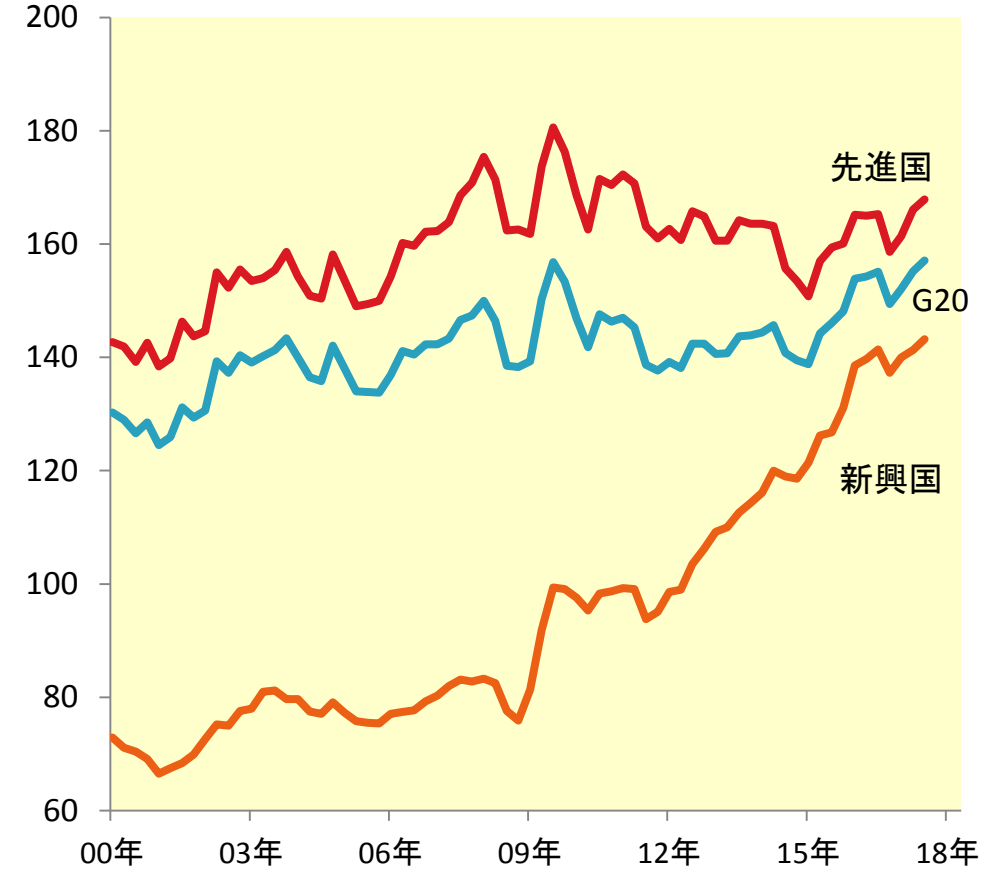


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、世界貿易量前年同月比－米長期金利は2月まで、S&P500は4月末時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

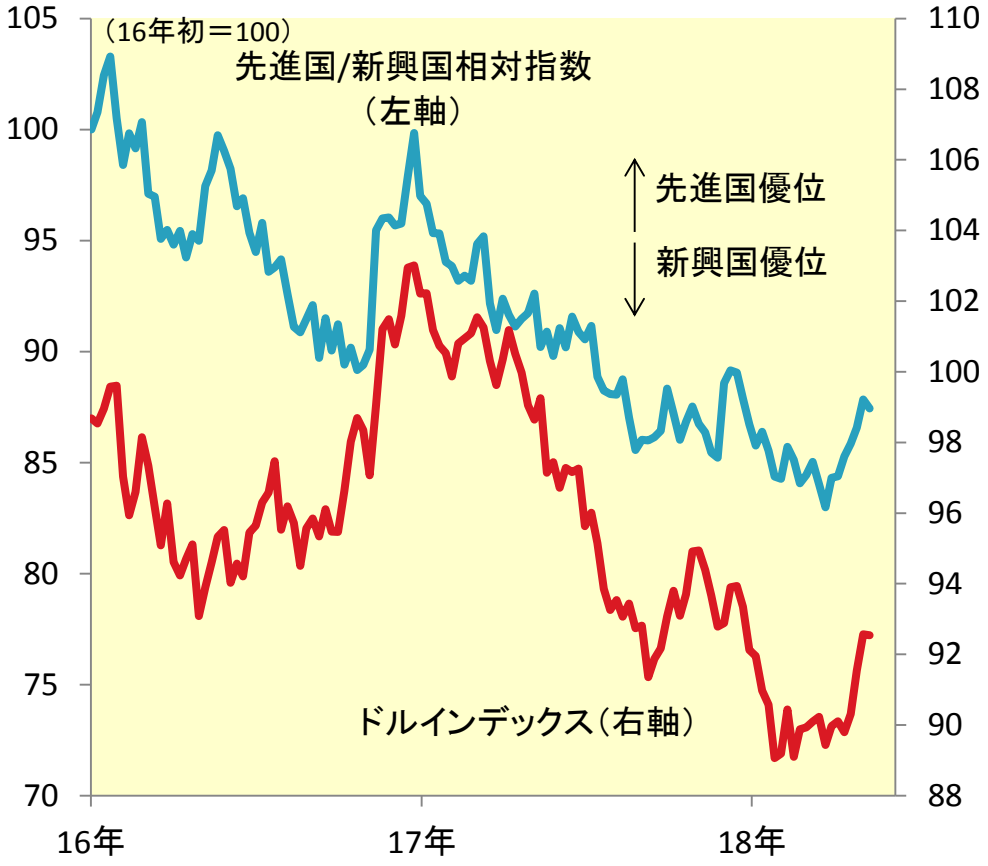
新興国リスクをどうみるか

G20・先進国・新興国の民間債務対GDP比率



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、17年9月末時点

先進国/新興国相対指数とドルインデックス



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、5月11日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

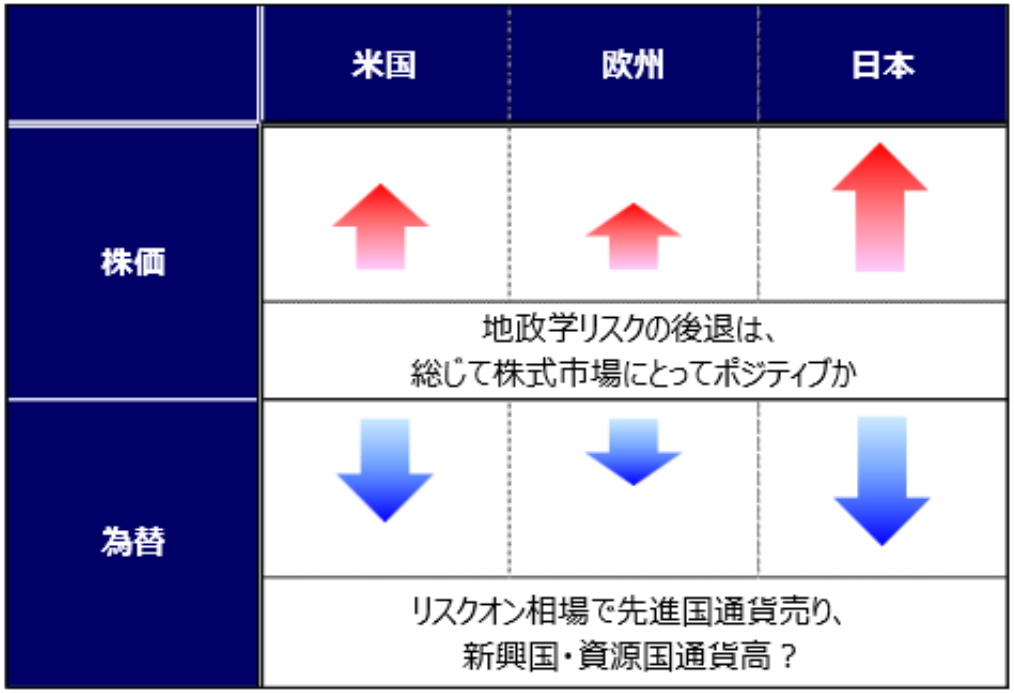
北朝鮮を巡る地政学リスクは後退するか？

朝鮮半島を巡る各国指導者の立場

国	指導者	立場
北朝鮮	金正恩 朝鮮労働党委員長	核兵器とミサイル戦力を出来るだけ保持する一方、米国から体制存続保障、日米韓から経済協力を引き出したい
韓国	文在寅 大統領	韓国を巻き込む軍事衝突を回避。北との融和を成功させることで政策の正当性を内外に誇示したい
米国	ドナルド・トランプ 大統領	北に核・ミサイルの放棄を迫る。首脳会談で満足な成果が得られない場合は軍事力行使も。中間選挙に向けたアピール重視
中国	習近平 国家主席	金正恩体制に手を焼いているが、同体制崩壊に伴う大混乱はもっと困る。北の後ろ盾として米国に対して存在感を示したい
日本	安倍晋三 首相	日本を射程に入れる核・ミサイルの温存や拉致問題を置き去りにする形での融和に反対。ただし交渉カードが乏しい

（出所）大和証券作成

北朝鮮リスク後退で市場に何が起きるか？

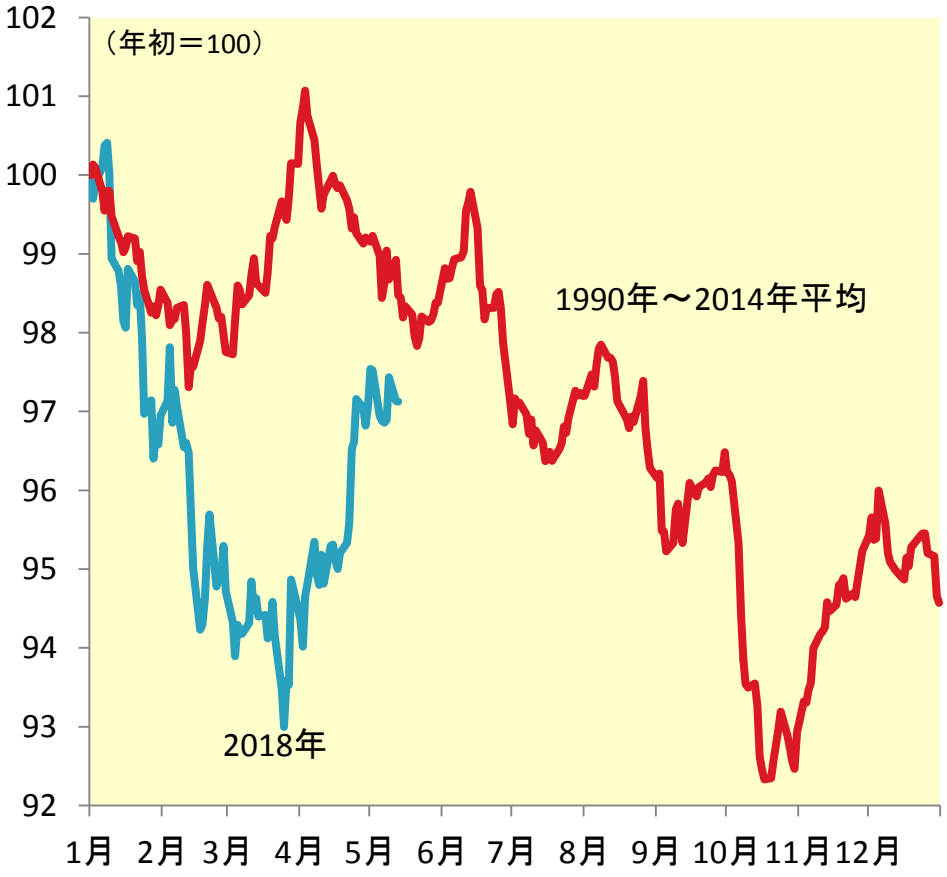


（出所）大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

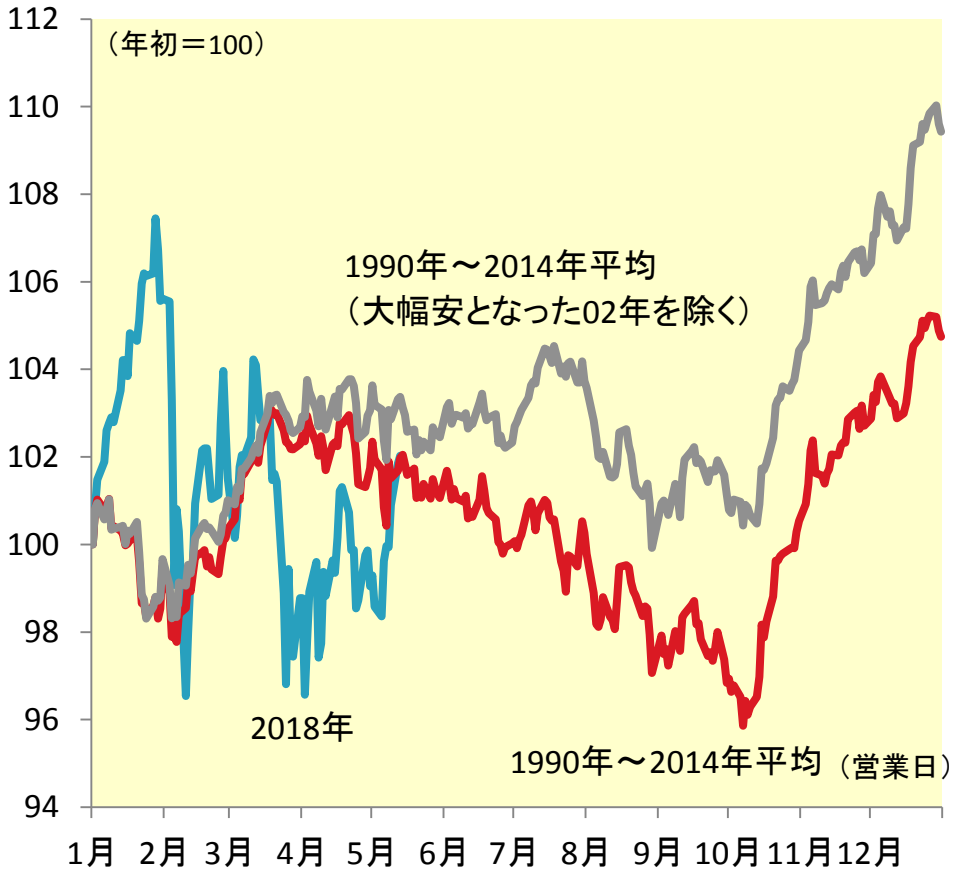
米中間選挙の年のドル円とS&P500の動きは？

米中間選挙の年のドル円（90年～）



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年は5月11日まで

米中間選挙の年のS&P500（90年～）

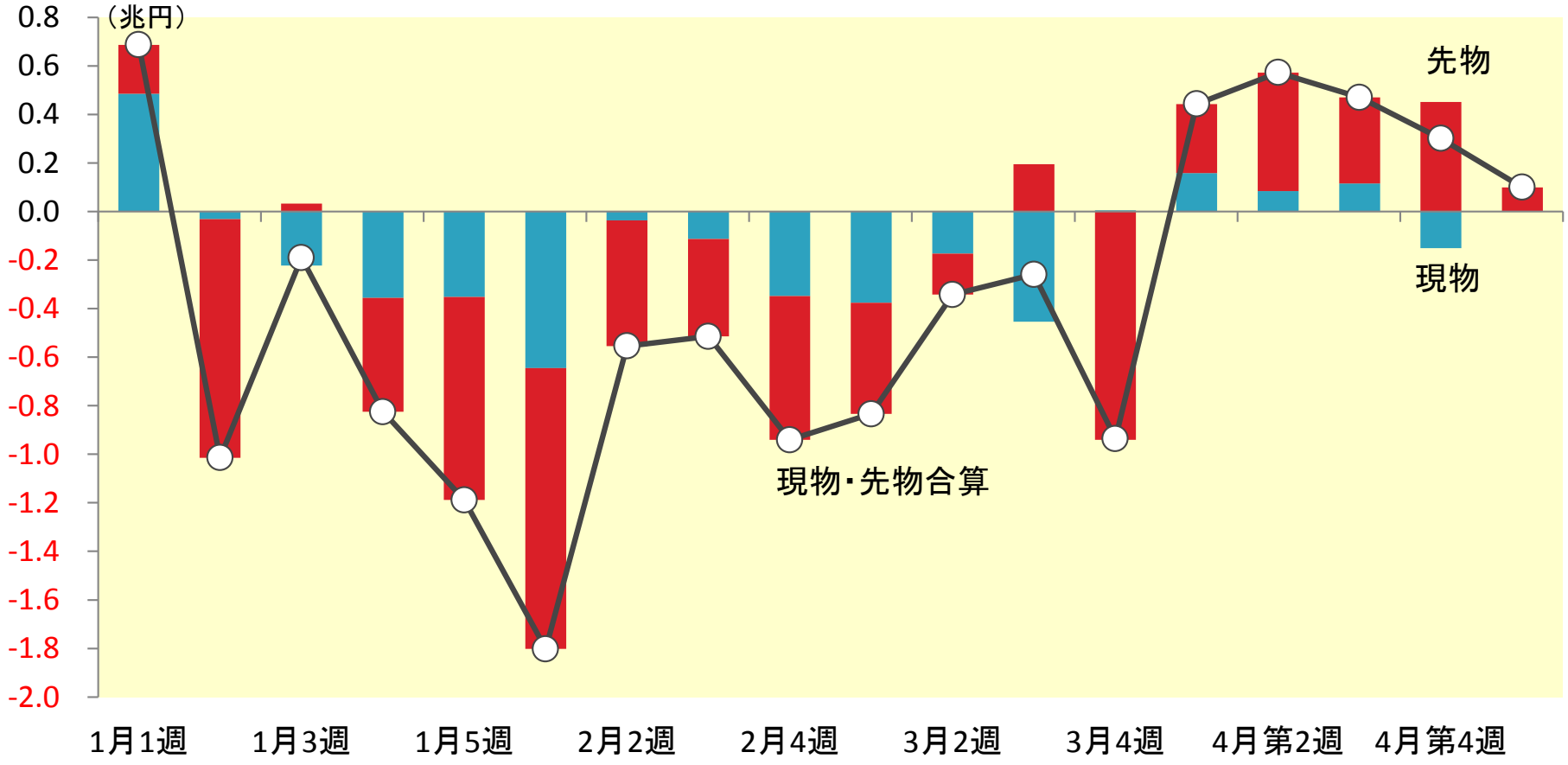


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年は5月11日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

海外投資家の買い戻しが続く公算

海外投資家の日本株売買差額

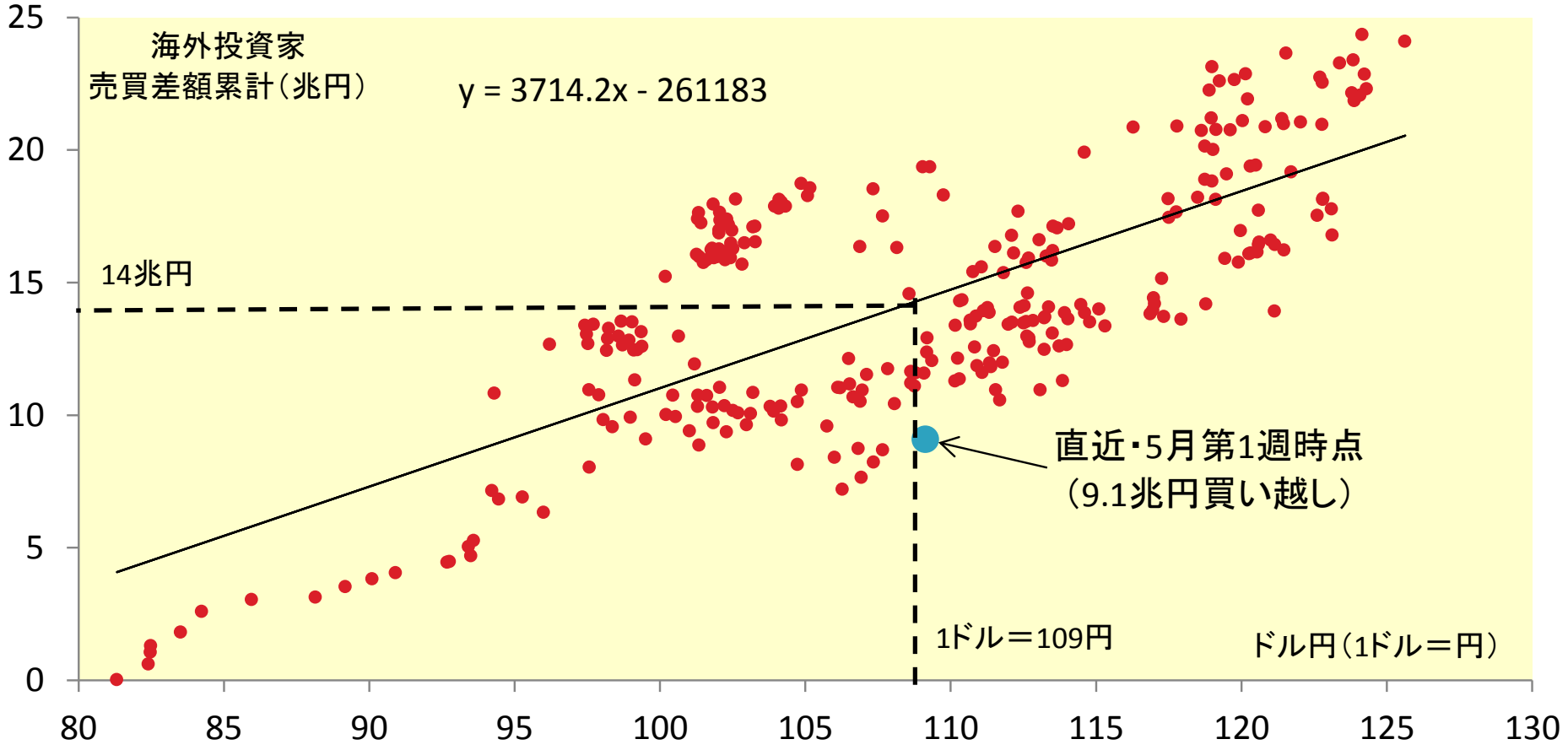


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、5月第1週まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

為替との関係からいくと海外勢の日本株ポジションは低水準

アベノミクス相場開始以降のドル円と海外投資家売買差額累計の関係

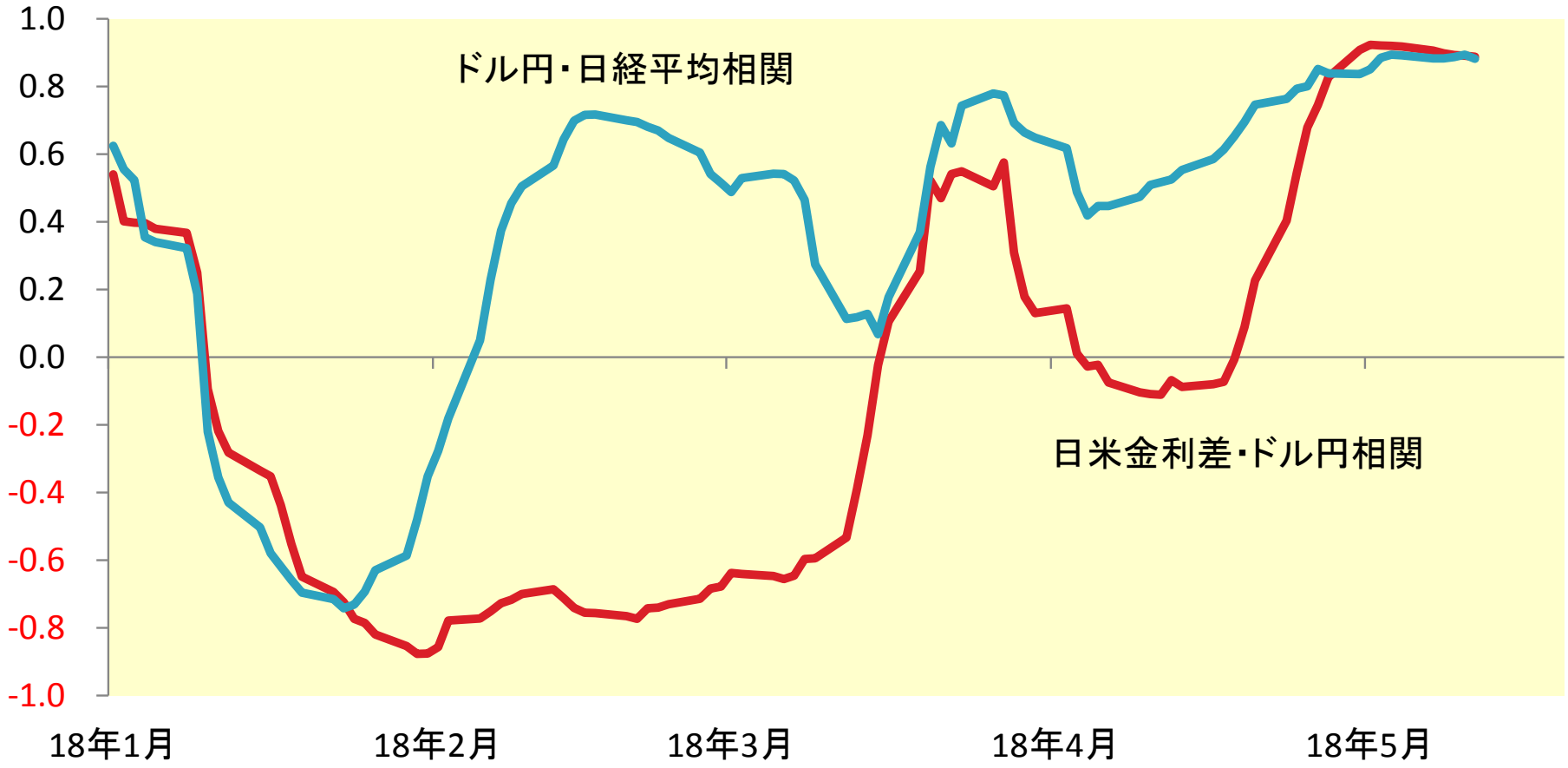


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年5月第1週まで。アベノミクス相場が始まった12年11月16日の週を基点とした

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日米金利差・ドル円・日経平均の相関が戻りつつある

日米金利差とドル円・日経平均とドル円の相関（25日移動平均）

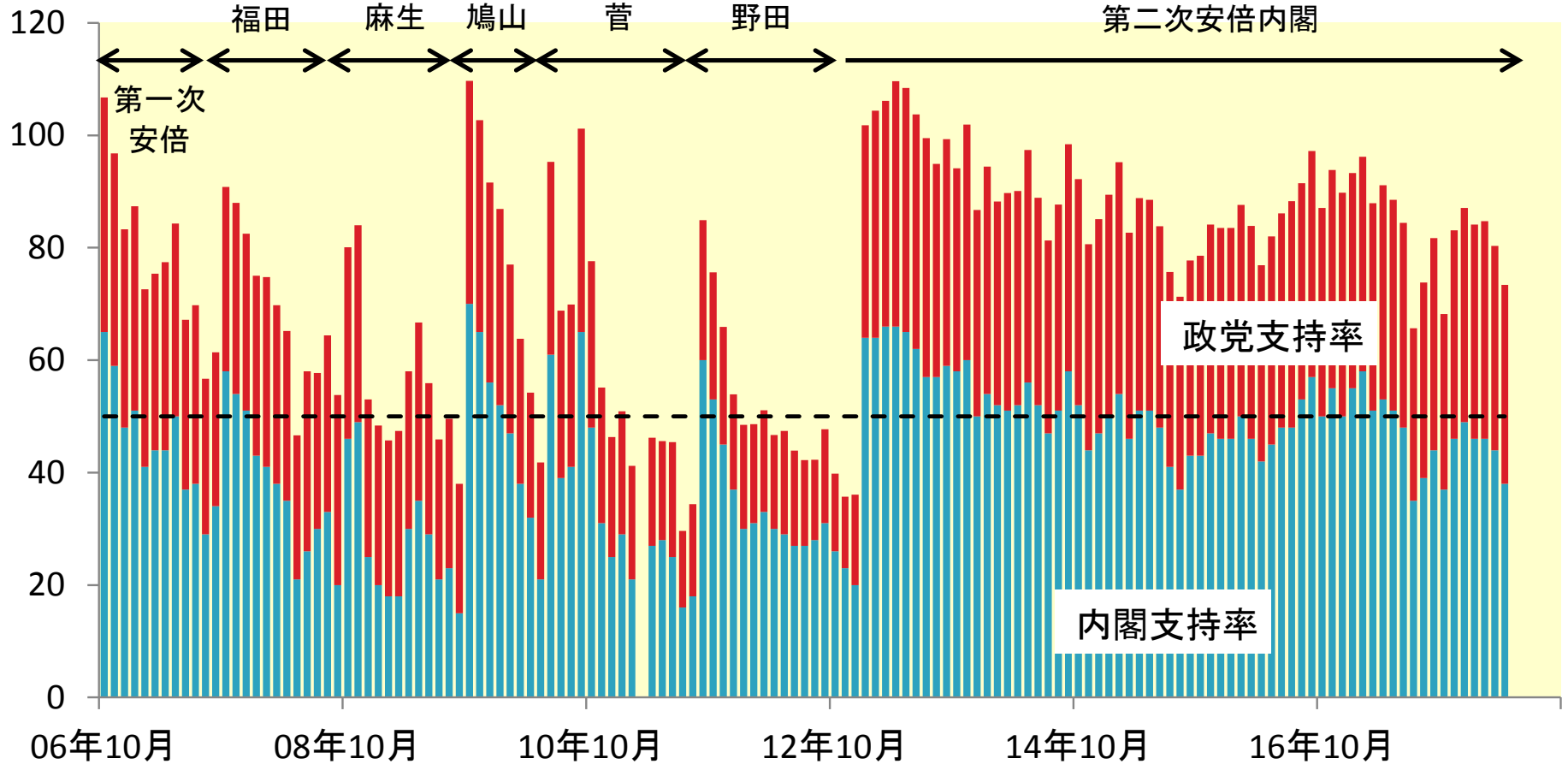


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、5月11日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

国内政治の動向を注視する必要

内閣支持率と政党支持率



（出所）NHK放送文化研究所より大和証券作成、4月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

9月の総裁選は地方票が反映されやすい仕組みに

9月の自民党総裁選のしくみ

☆立候補
⇒国会議員20人以上の推薦人

☆第一回投票
⇒国会議員票（1人1票）　＋地方票（総数は国会議員票と同数）

過半数獲得者がいない場合

過半数獲得

☆決選投票（上位2人）
⇒国会議員票（1人1票）+地方票（都道府県連ごとに1票）

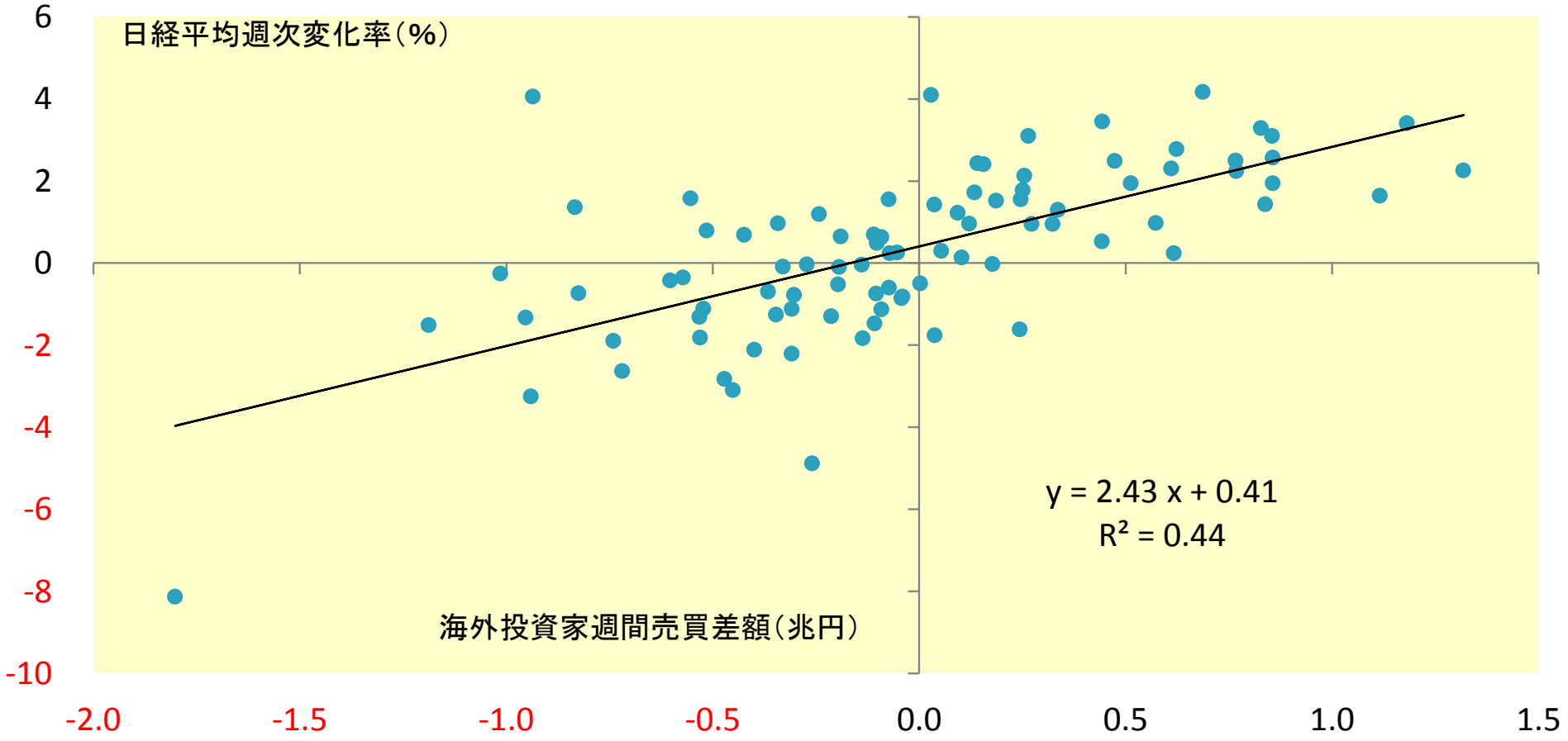
☆総裁選出

（出所）各種媒体より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

9月の総裁選の結果次第では日本株が波乱となる可能性も

海外投資家売買差額と日経平均週次変化率（16年8月～）



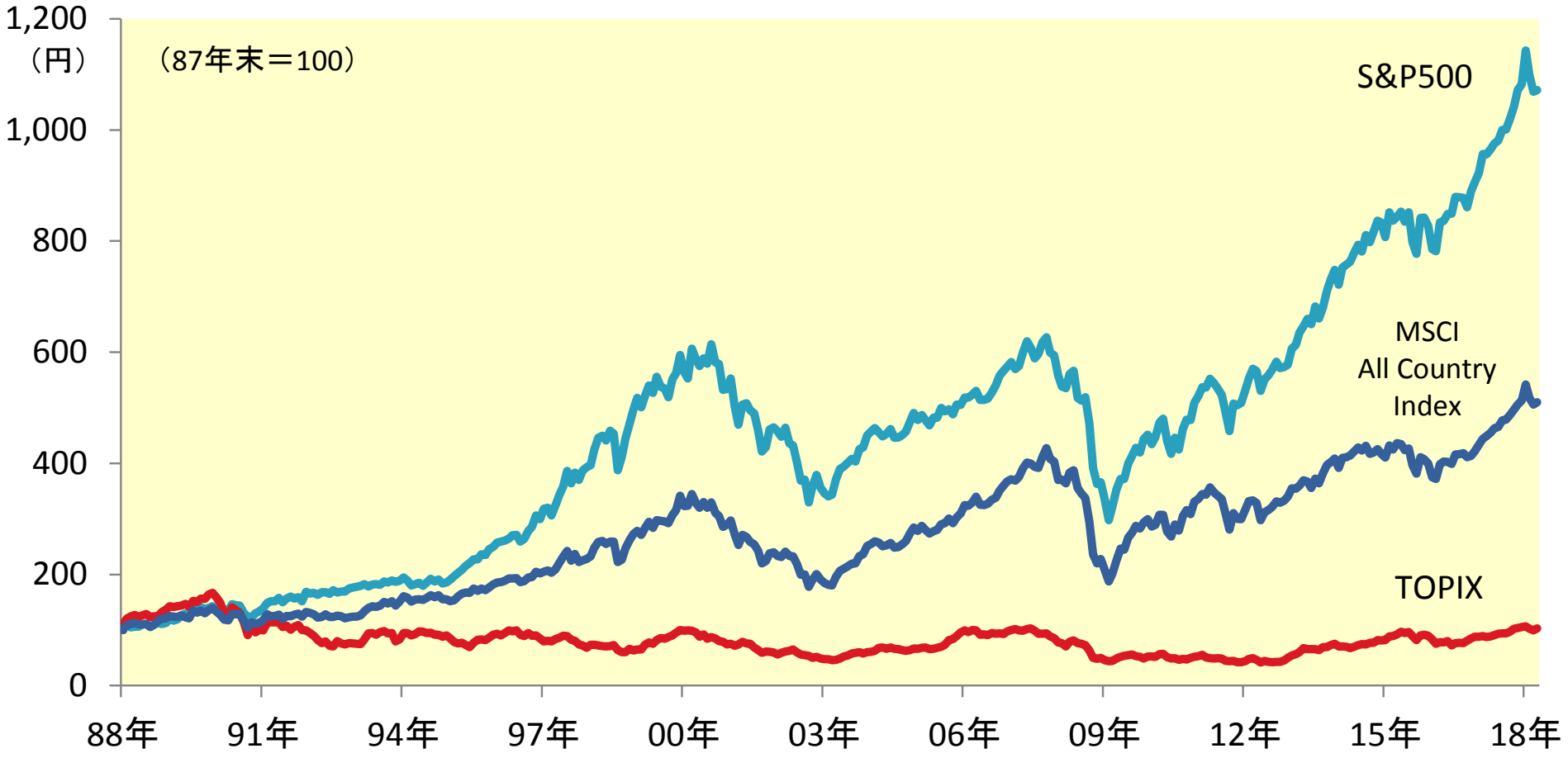
（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年4月第2週まで。日銀のETF購入額が年間6兆円に拡大された16年8月以降のデータを集計

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

☆投資についての考え方は？
～外国株投資の比率を上げる必要も～

世界に目を向けた投資が肝要

世界の株価指数

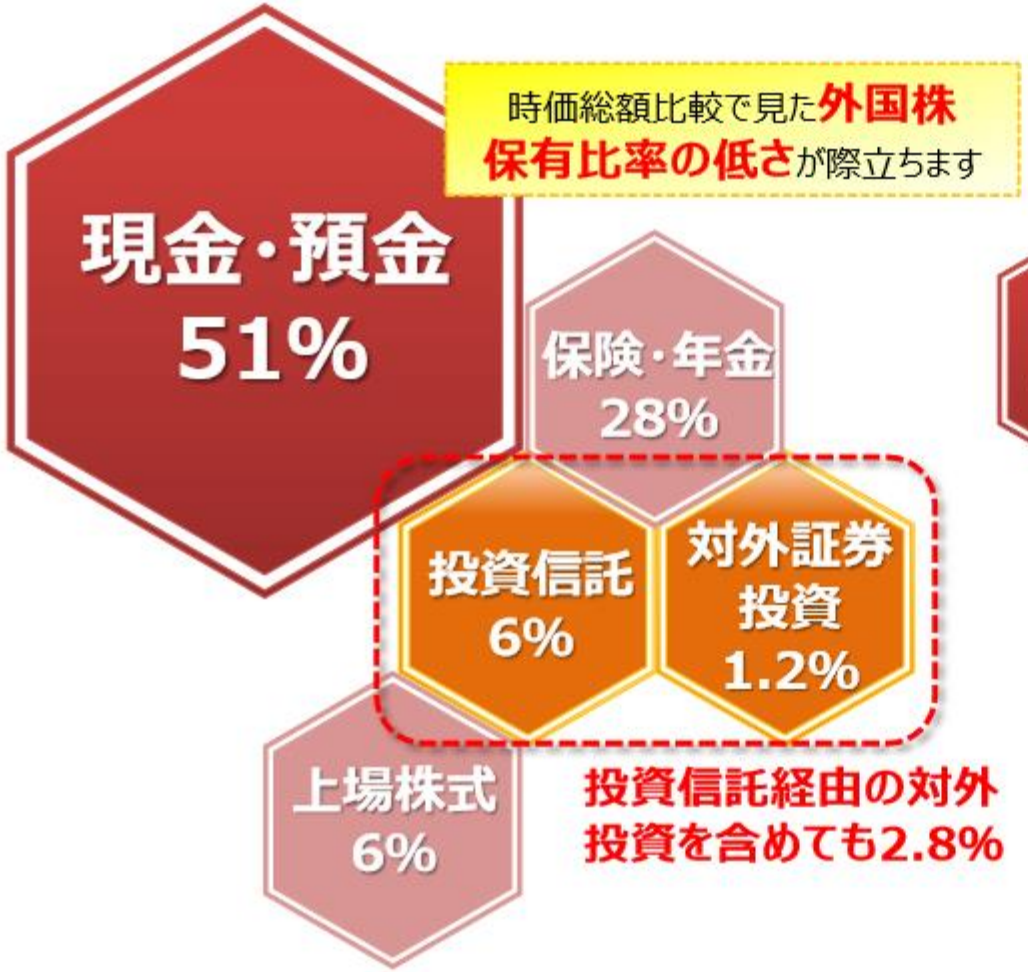


（出所）ブルームバーグより大和証券作成、4月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

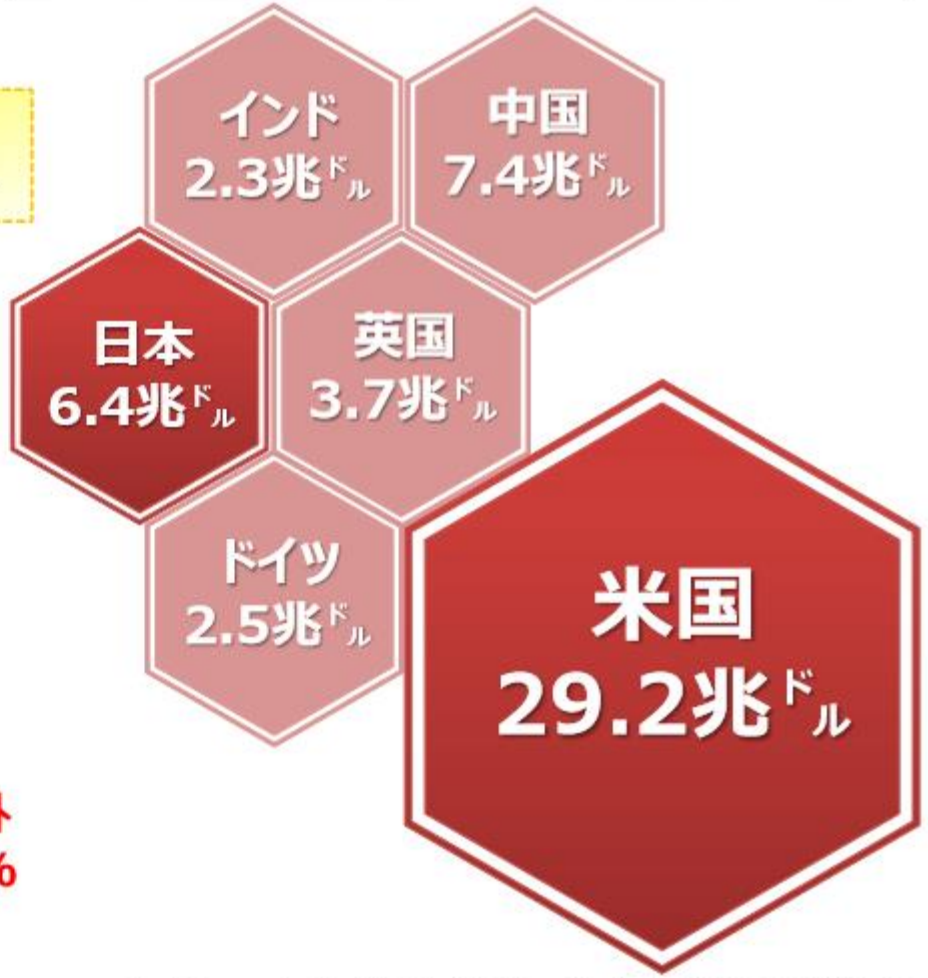
時価総額比較でみて外国株の保有比率の低さが目立つ

日本の個人金融資産の内訳



※2017年12月時点（出所）日銀資金循環統計、投資信託協会より大和証券作成

国別株式時価総額



※データは2018年5月4日時点（出所）ブルームバーグより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

分散投資の重要性

分散投資の重要性

■ バランス投資の重要性を再認識。外国株式など海外資産を適切に組み込むことがパフォーマンス向上のポイント。

ポートフォリオ別累積リターンの推移

海外株式を組み込むことでパフォーマンスが向上。**全体相場下落時でも資産を守る効果**がありました。

GPIF基本ポートフォリオ	
国内株式	25%
国内債券	35%
外国株式	25%
外国債券	15%

仮想国内投資家	
現金	50%
国内株式	35%
国内債券	5%
外国株式	5%
外国債券	5%

※現在の比率に基づき累積リターンを試算。為替の影響を含む。データは2018年5月4日時点。現金のリターンは0%として試算。（出所）ブルームバーグより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

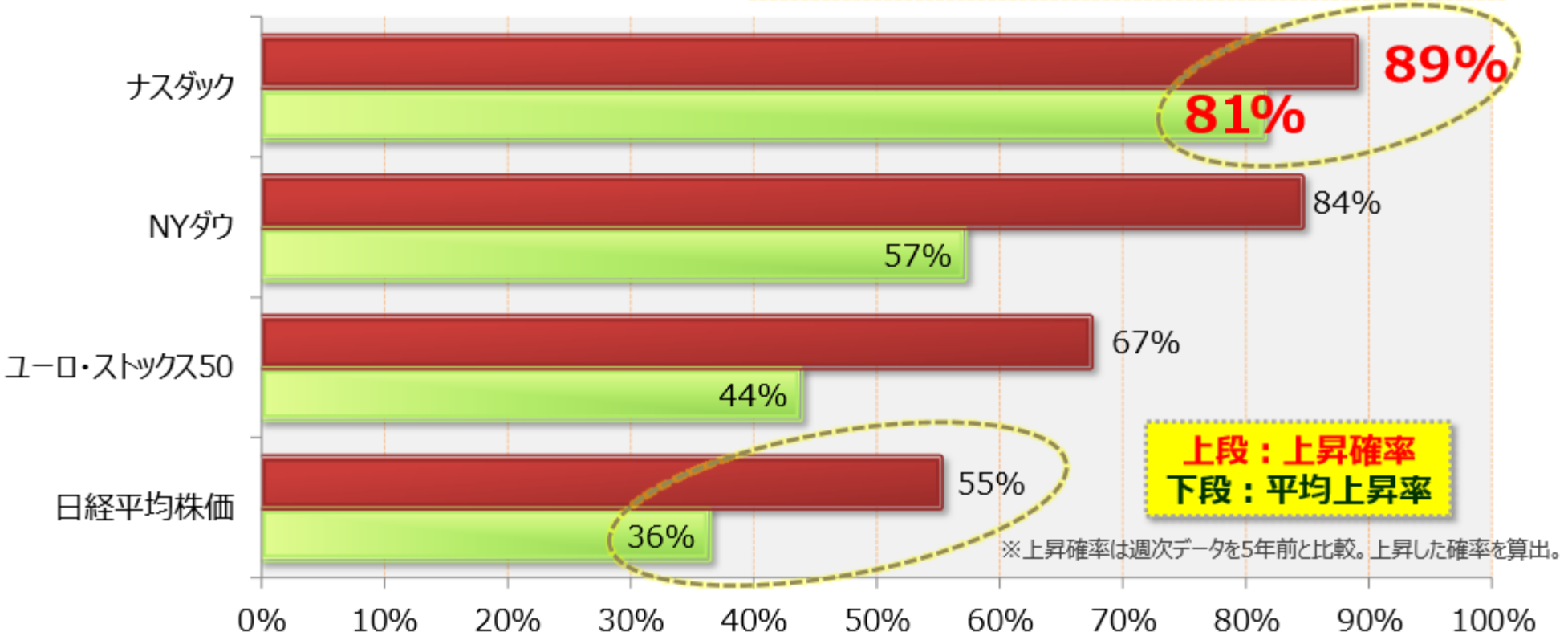
海外株の持続成長性に注目

海外株の持続成長性に注目

■ 日本株にはない長期成長力が一番の魅力です。ナスダック指数の上昇確率は9割に迫っており非常に高くなっています。

5年間保有した際のパフォーマンス比較

ナスダックは上昇率が非常に高い点も特徴。
日経平均の相対的なハイリスク・ローリターンぶりが際立ちます。



※週次データを使用。分析期間は1980年初～2018年4月第3週まで。ユーロ・ストックス50は1992年から。手数料等は考慮していない。（出所）ブルームバーグより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

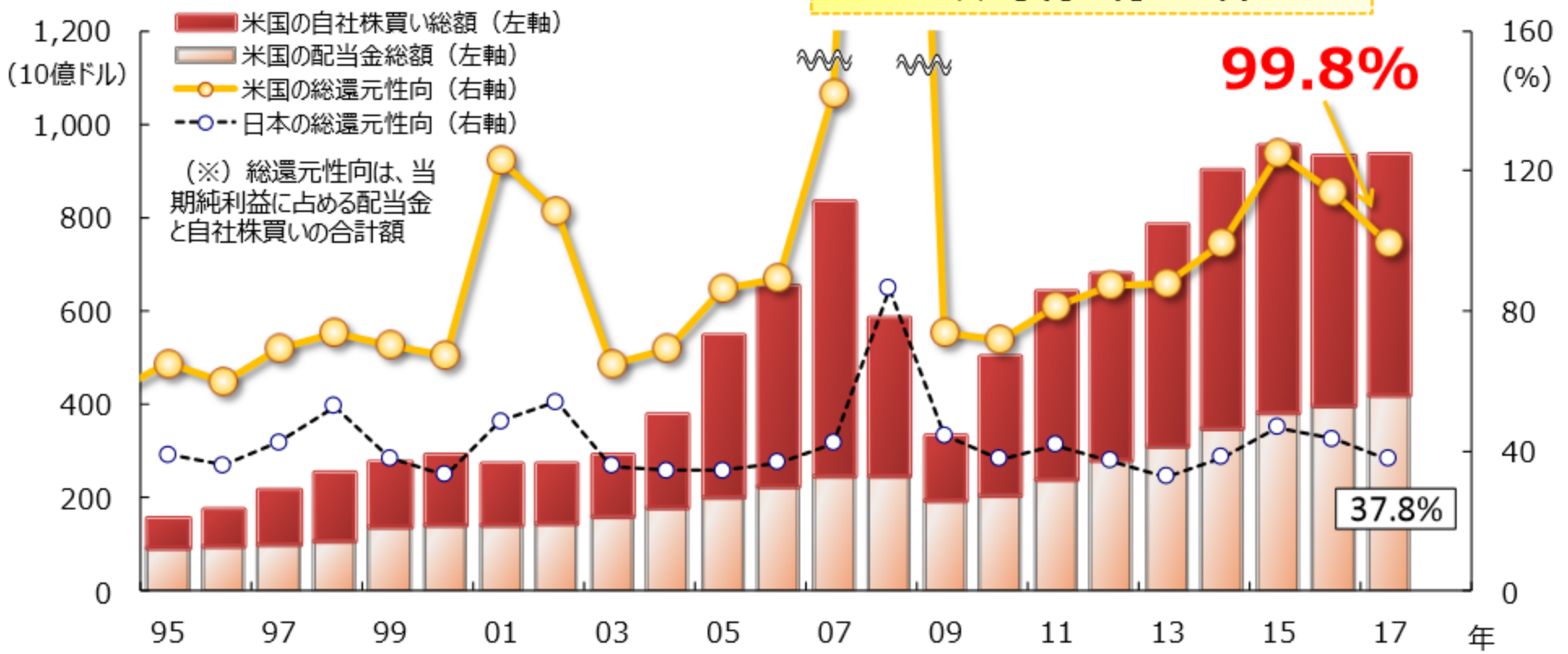
株主還元に積極的な米国企業

米国の年間の株主還元は約100兆円

■ 17年は、S&P500社企業全体で、57兆円の自社株買いと46兆円の配当支払いが行われました。

米市場の長期成長性を支える
一面でもある、と見ています。

株主還元の日米比較（日本は折れ線のみ）

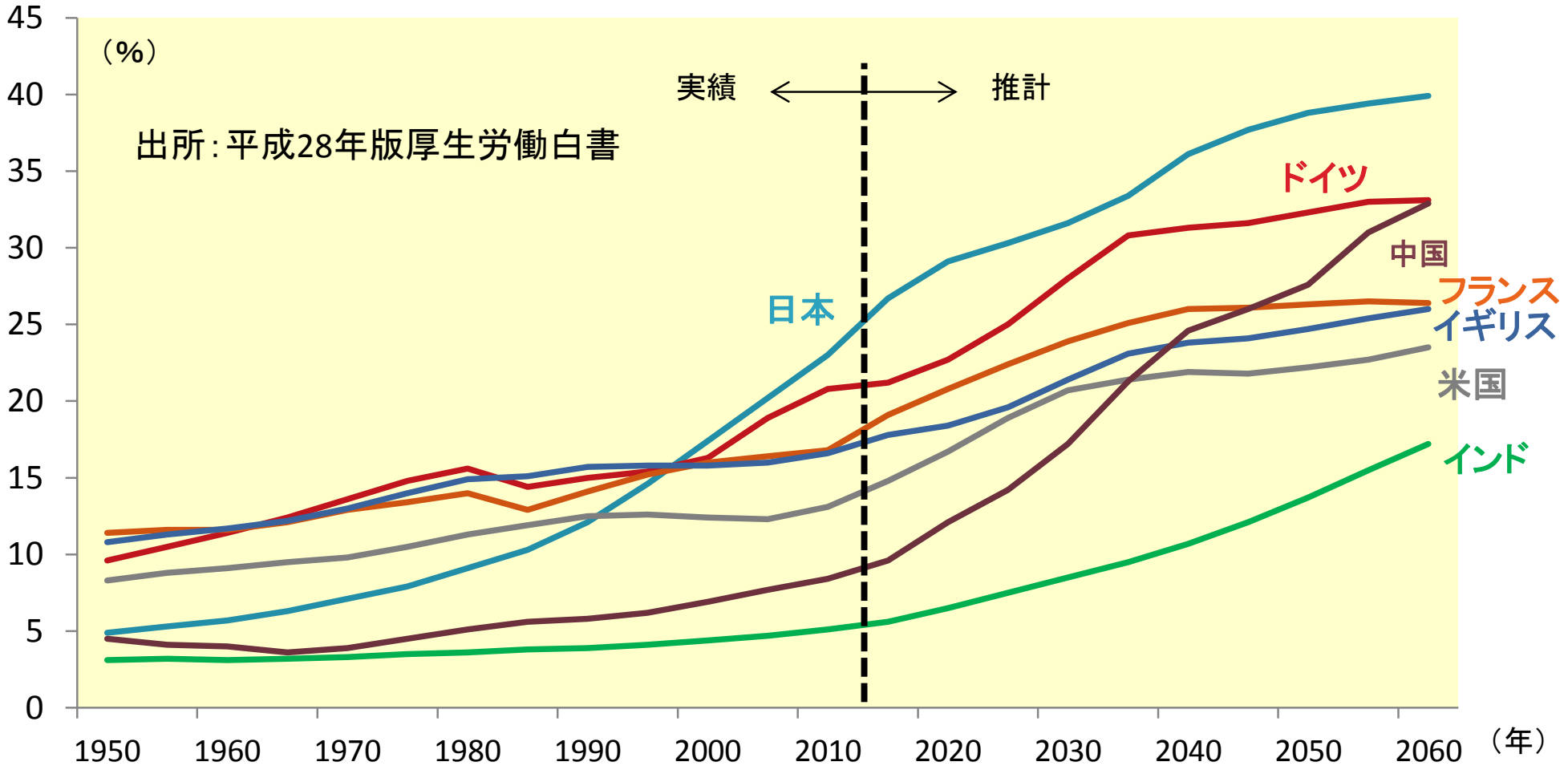


（出所） 米国は95 年～98 年までCOMPUSTAT 、99 年以降はS&P 社より大和証券作成。対象はS&P500。日本は東洋経済、QUICK、アイエヌ情報センターより大和証券作成、対象は全上場銘柄、普通株、子会社からの取得は除く。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

長期テーマ：加速する世界的な高齢化

世界の高齢化比率の推移

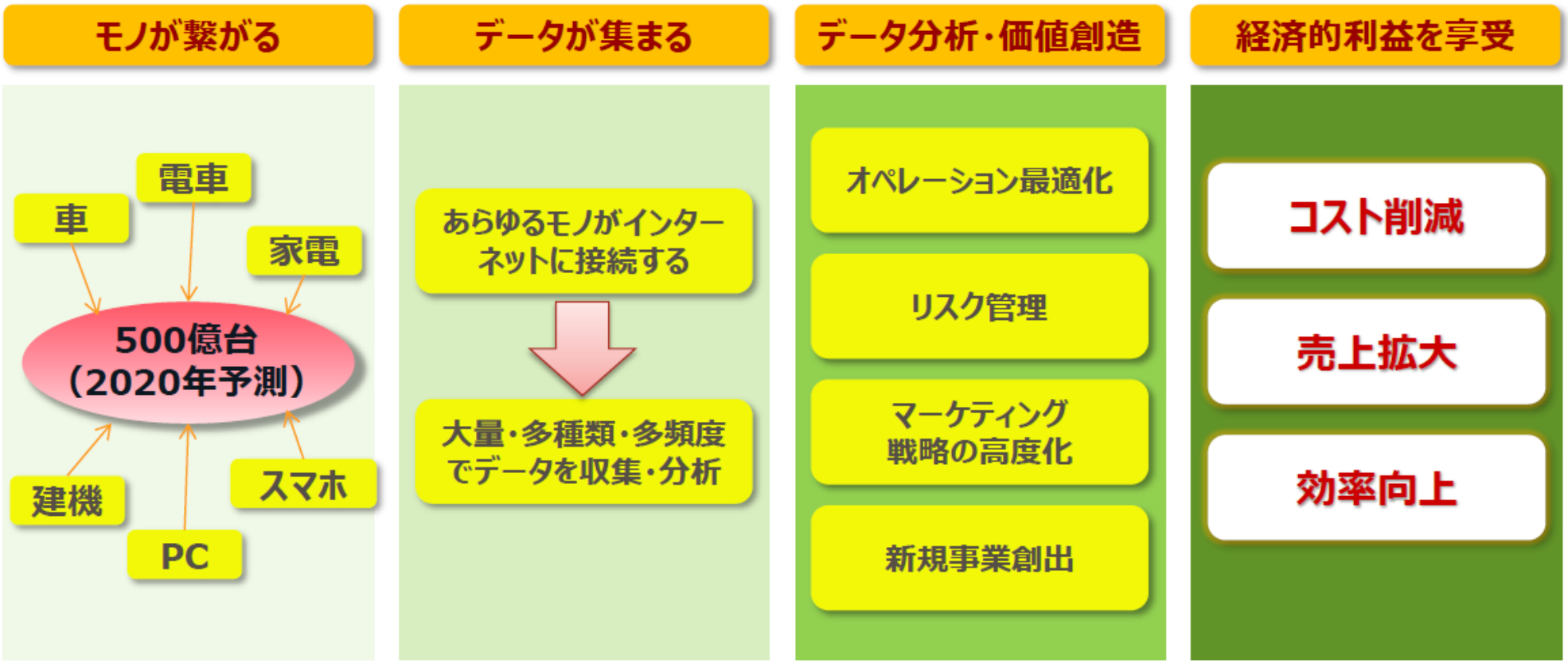


本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ①「IoT」

「Internet of Things」の略、「モノ」自らが情報を発信・受信し動作する技術や概念を指す

IoTによってもたらされる価値創造のイメージ



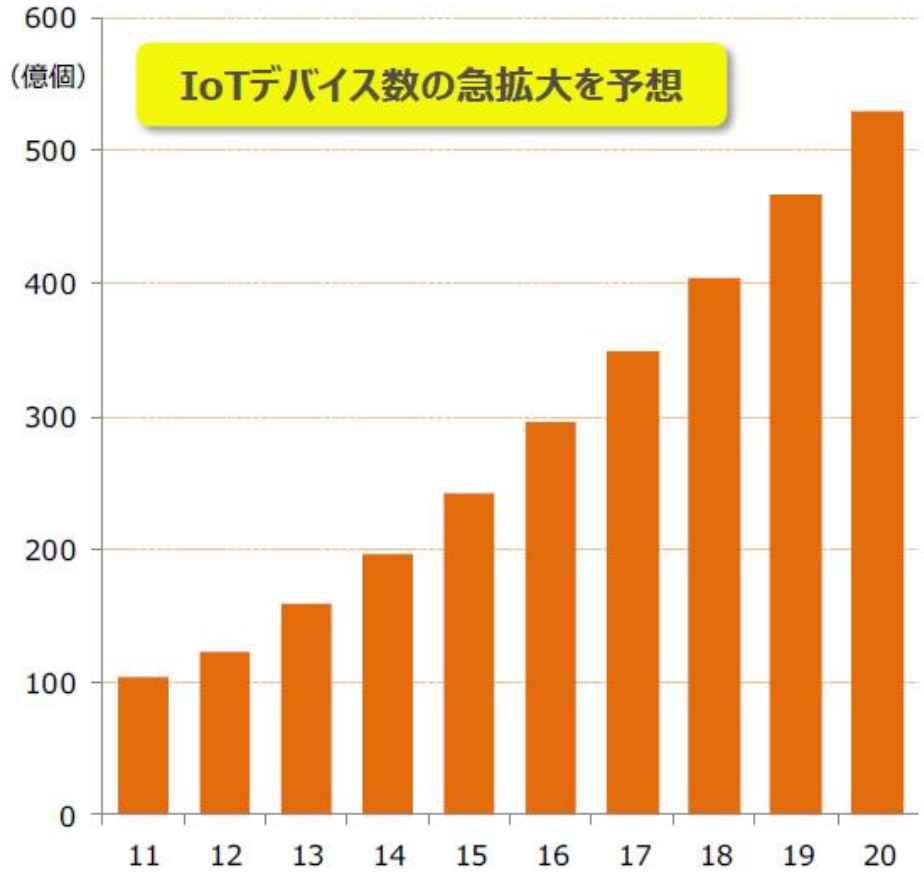
（出所）各種資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

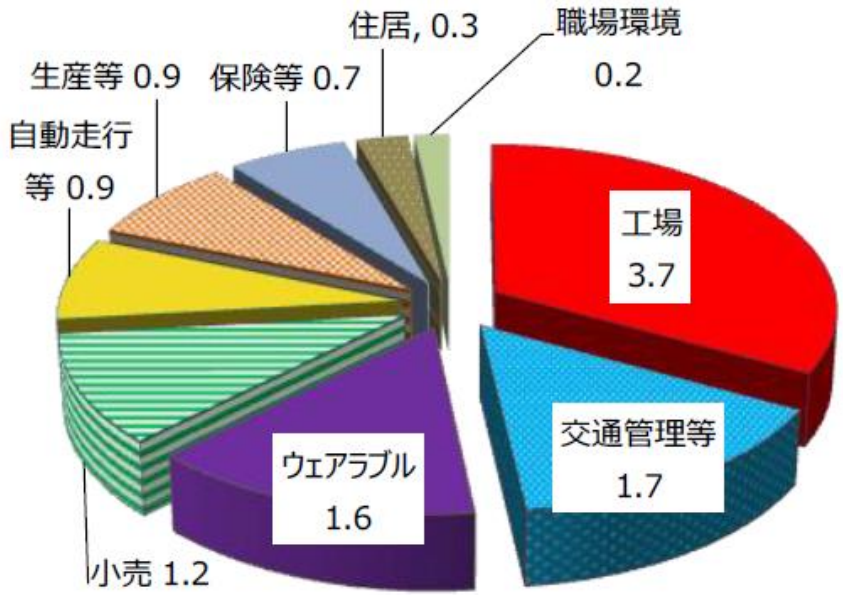
当面の注目テーマ①「IoT」

IoTデバイス数と経済への影響について

インターネットにつながるモノの数の推移・予測



IoTのマクロ経済への影響（単位：兆ﾄﾞﾙ）



2025年までに最大で年間11.1兆ドルの世界経済波及効果が見込まれている

（出所）総務省「スマートIoT推進戦略」資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ②「拡大するEコマース関連」

いつでもどこでも欲しいモノが手に入る時代に

人々のライフスタイルの変化により消費の形が変わってきた

大量生産・大量消費時代

スーパーなどが
主役となり大量生産・
大量消費を支える

個人のニーズが多様化

個人のニーズが多様化。
コンビニエンスストアや
専門店が消費を支える

Eコマースの台頭

ライフスタイルの変化、テクノロジーが進化。Eコマースが発展し、いつでもどこでも欲しいモノが手に入る時代に

- SNSによる情報流通量の増大化
- 市場参加者（売り手）の増加
- スマートフォン普及
- 物流事業者による宅配時間の大幅な短縮化
- ネット上での販売商品の多様化

1950年~1960年代 → 1980年~ → 2000年代

（出所）各種資料より大和証券作成

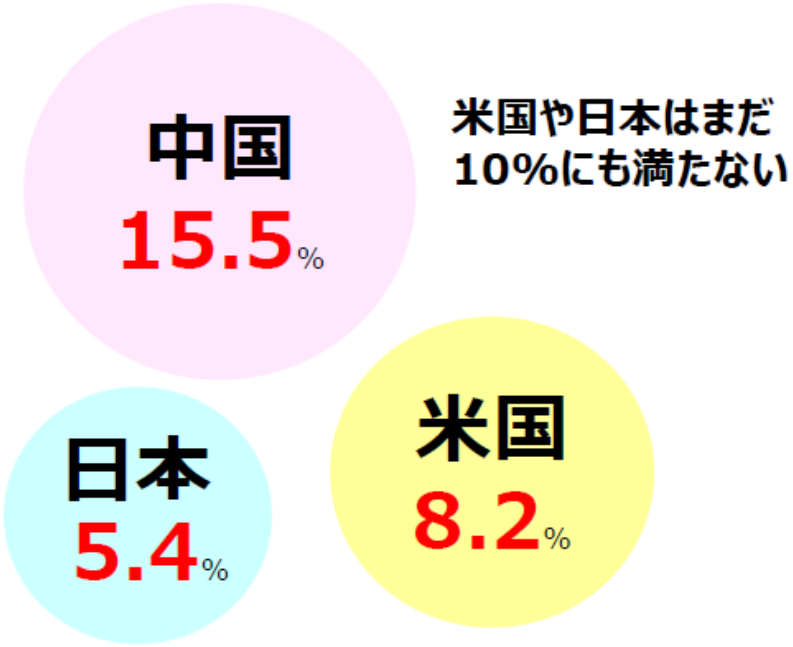
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ②「拡大するEコマース関連」

日本のライフスタイルに広く浸透したとはいえ、拡大余地は残る

BtoC-EC市場の拡大余地はまだ大きい

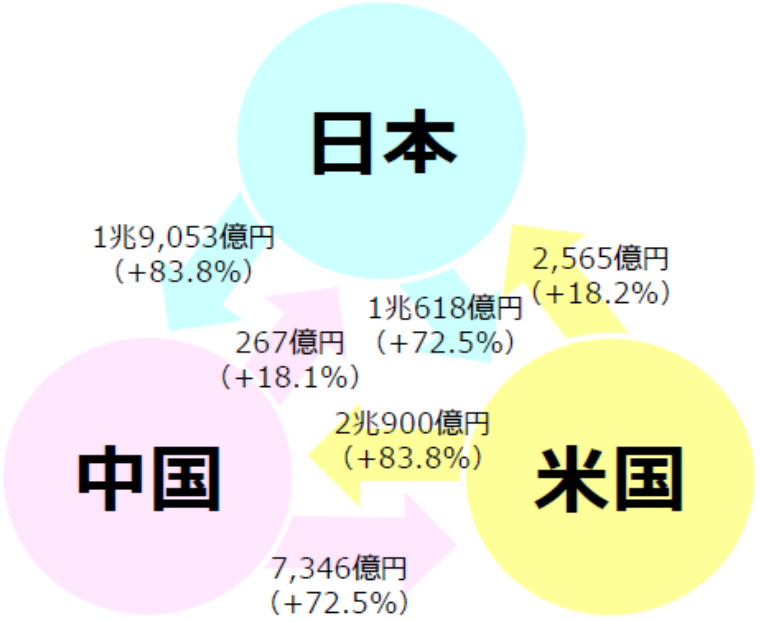
小売売上におけるインターネット割合



※各種資料より大和証券作成
日・中は2016年、米は2016年4Qの数値を参考

国境を越えてEコマース市場は拡大する見込み

越境EC市場規模の予測



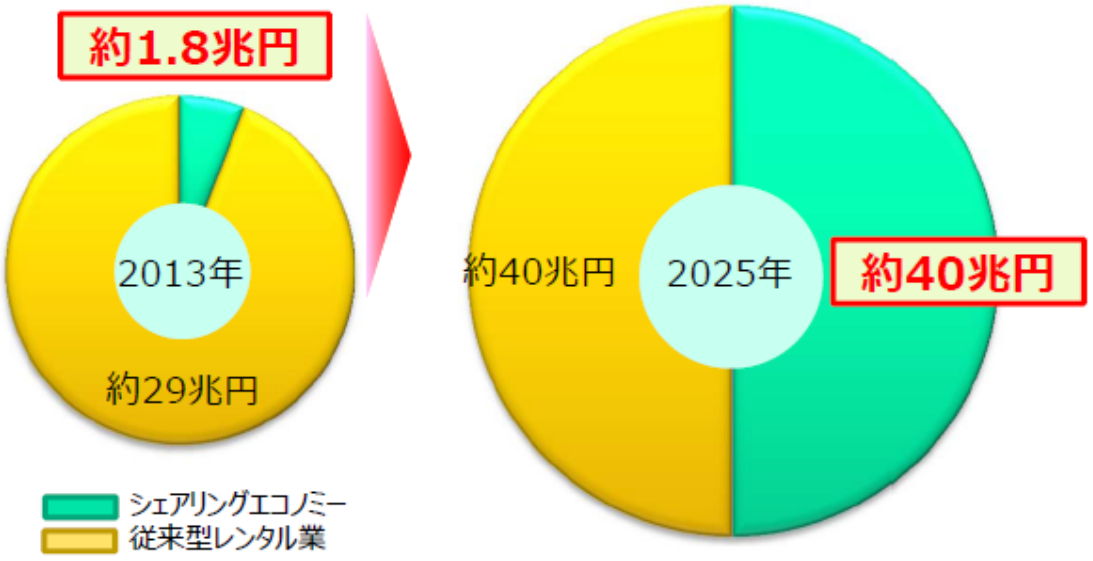
※2020年の日本・中国・米国間の越境EC市場規模
※2020年の推計値、16年からの増加率
出所　経済産業省より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ③「本格普及期を迎えるシェアリングエコノミー」

固定資産を有して行う既存ビジネスは固定需要の、シェアリングエコノミーは変動需要の吸収に適しており、共存しながら市場規模全体は国内外ともに急速に拡大すると考えられる

◆世界のシェアリングエコノミーと
従来型レンタル業の市場規模と予測



（出典）PwCより、予測は2014年公表時点

◆日本の経済効果は10兆円台との予測

ホームシェア	12.3兆円
●ゲストによる消費等	3.8兆円
●ホストによる消費等	1.0兆円
●インバウンド消費	7.5兆円
ライドシェア	3.8兆円

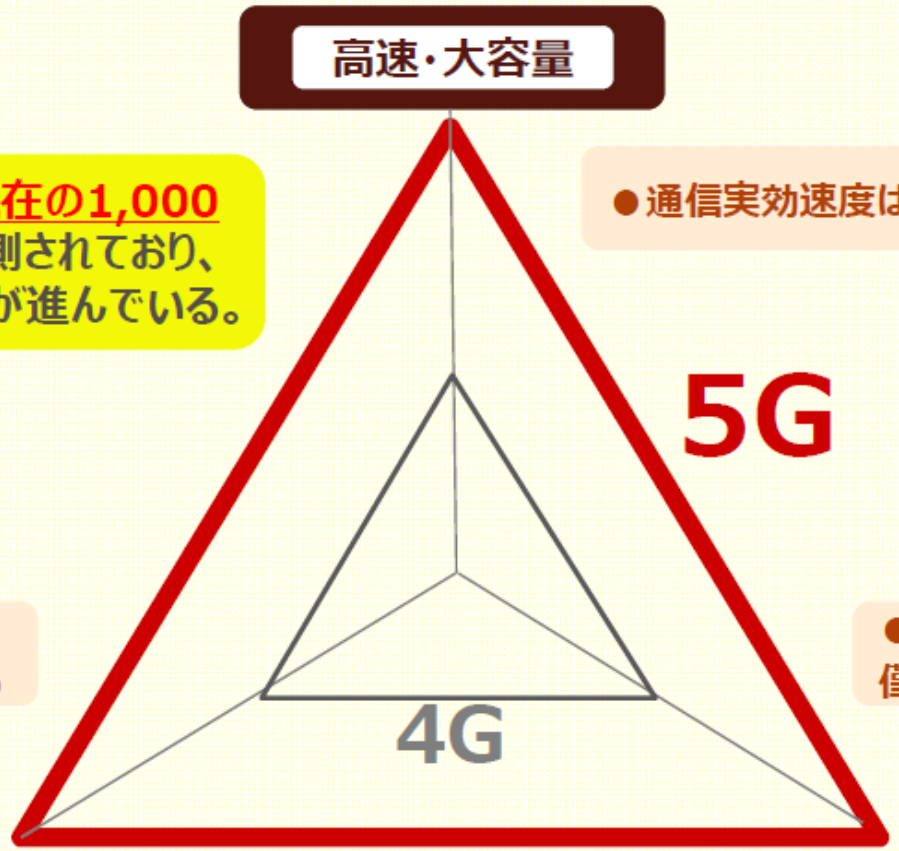
●渋滞緩和やそれに伴う損失時間の大幅削減、生産性の拡大などの効果

（出所）シェアリングエコノミー協会資料より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ④「5G」

高速・大容量、多接続、低遅延の3つが第4世代通信との大きな違いとなる



※2020年代、**通信量は現在の1,000倍以上に増大**することが予測されており、日本でも国を挙げ取り組みが進んでいる。

●通信実効速度は4Gの**100倍以上**

●1平方キロあたり**100万台**の機器と同時接続・通信できる

●相手に到達するまでの時間が僅か**0.001秒**しかかからない

（出所）総務省「情報通信審議会 情報通信技術分科会」資料など各種資料等より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ⑤「電気自動車」

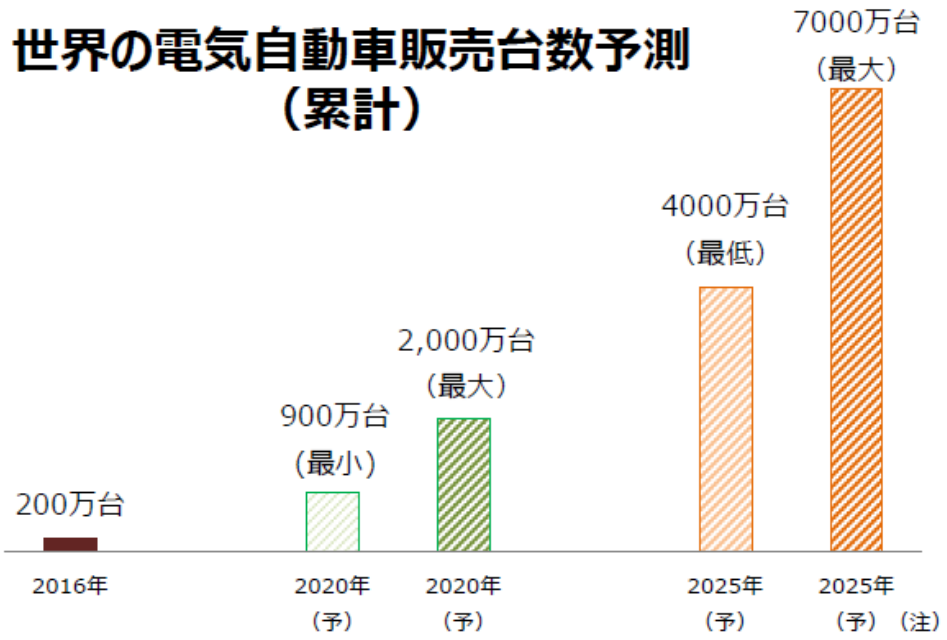
電気をエネルギー源とし、モーターで走行する次世代のエコカー

主要な電気自動車の特徴

	特徴
EV	電気自動車。エンジン非搭載。電気モーターを搭載。
HV	ハイブリッドカー。エンジンとモーターを搭載。外部充電不可。
PHV PHEV	プラグインハイブリッドカー/プラグインハイブリッド電気自動車。エンジンとモーターを搭載。外部充電可。

※各種資料より大和証券作成

電気自動車の需要は拡大予想

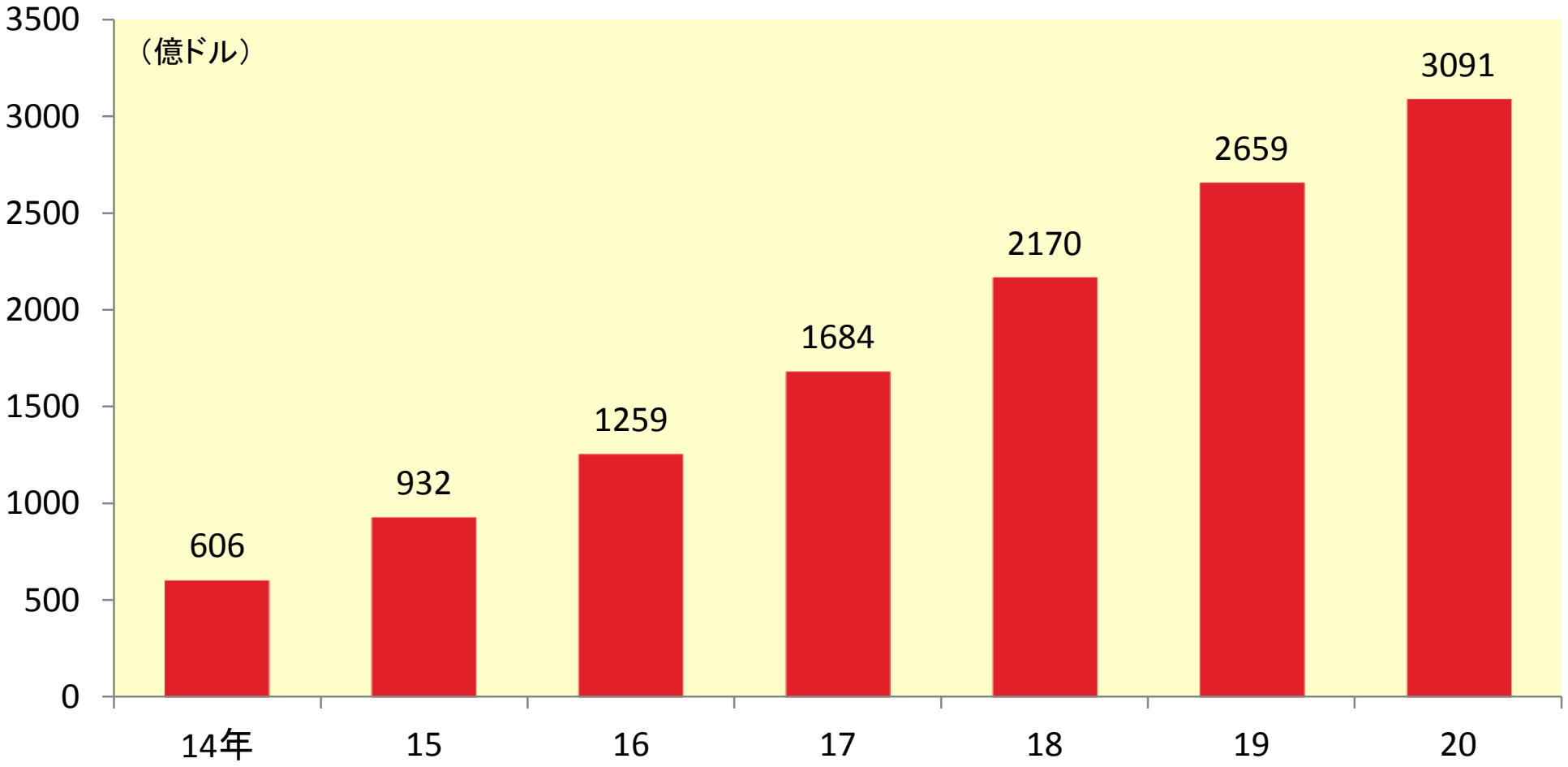


※IEA（国際エネルギー機関）Global EV Outlook 2017 参考
※BEV･PHEV･FCEV含む
（注）予想はIEA　大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の注目テーマ⑥「クラウドサービス」

世界のクラウドサービス売上高の推移及び予測



（出所）平成29年版　情報通信白書より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

無料 スマートフォンアプリ

株主優待ロボアドバイザー

簡単な質問に答えるとお好みの株主優待銘柄をAIが予測！

App Store からダウンロード

Google Play で手に入れよう

※Apple および Apple ロゴは米国その他の国で登録された Apple Inc. の商標です。App Store は Apple Inc. のサービスマークです。Google Play、Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200％（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200％の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30％以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 4 月 30 日現在）

ホクリヨウ(1384)　シード平和(1739)　イチケン(1847)　nms ホールディングス(2162)　ラクト･ジャパン(3139)　ハピネス･アンド･ディ(3174)　三洋貿易(3176)　ANAP(3189)　日本ヘルスケア投資法人(3308)　タイセイ(3359)　内外テック(3374)　サカイオーベックス(3408)　ケー・エフ・シー(3420)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　ケイアイスター不動産(3465)　デュアルタップ(3469)　大江戸温泉リート投資法人(3472)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　ウイルプラスホールディングス(3538)　パピレス(3641)　エイチーム(3662)　モブキャストホールディングス(3664)　エニグモ(3665)　インフォテリア(3853)　ダブルスタンダード(3925)　バリューゴルフ(3931)　マクロミル(3978)　テモナ(3985)　すららネット(3998)　ラサ工業(4022)　トクヤマ(4043)　日本化学工業(4092)　田岡化学工業(4113)　テイクアンドギブ･ニーズ(4331)　第一工業製薬(4461)　リボミック(4591)　フォーカスシステムズ(4662)　日本コンピュータ･ダイナミクス(4783)　ハーバー研究所(4925)　東洋ドライルーブ(4976)　ＯＡＴアグリオ(4979)　Ｍipox(5381)　日本金属(5491)　大紀アルミニウム工業所(5702)　日本精鉱(5729)　日本伸銅(5753)　東京製綱(5981)　日本動物高度医療センター(6039)　トレンダーズ(6069)　ジェイエスエス(6074)　シンメンテホールディングス(6086)　アビスト(6087)　ウィルグループ(6089)　岡本工作機械製作所(6125)　中村超硬(6166)　妙徳(6265)　荏原実業(6328)　三相電機(6518)　リファインバース(6531)　Orchestra Holgings(6533)　インターネットインフィニティー(6545)　ヒューマン･アソシエイツ･ホールディングス(6575)　アドテック プラズマテクノロジー(6668)　エレコム(6750)　アドバンテスト(6857)　ダイヤモンド電機(6895)　ASTI(6899)　エノモト(6928)　太陽誘電(6976)　アストマックス(7162)　GMO フィナンシャルホールディングス(7177)　日本モーゲージサービス(7192)　初穂商事(7425)　トランザクション(7818)　ウェーブロックホールディングス(7940)　大興電子通信(8023)　ルックホールディングス(8029)　サンワテクノス(8137)　マネーパートナーズグループ(8732)　フジ住宅(8860)　平和不動産リート投資法人(8966)　大和証券オフィス投資法人(8976)　日本賃貸住宅投資法人(8986)　ビジョン(9416)　燦ホールディングス(9628)　ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707)　帝国ホテル(9708)　学究社(9769)　日本電計(9908)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、平成 29 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

アクシーズ(1381)　パソナグループ(2168)　ヤクルト本社(2267)　ゲンキー(2772)　ユニゾホールディングス(3258)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　トーセイ・リート投資法人(3451)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　コメダホールディングス(3543)　シェアリングテクノロジー(3989)　ウォンテッドリー(3991)　竹本容器(4248)　シーティーエス(4345)　ラクスル(4384)　出光興産(5019)　アサヒホールディングス(5857)　チャーム・ケア・コーポレーション(6062)　日本郵政(6178)　オプトラン(6235)　GameWith(6552)　クックビズ(6558)　エル・ティー・エス(6560)　ＡＢホテル(6565)　キュービーネットホールディングス(6571)　ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575)　ルネサスエレクトロニクス(6723)　星和電機(6748)　エノモト(6928)　ジャパンインベストメントアドバイザー(7172)　Casa(7196)　アイペット損害保険(7323)　南陽(7417)　アドヴァン(7463)　壽屋(7809)　サンワテクノス(8137)　愛知銀行(8527)　カチタス(8919)　サンフロンティア不動産(8934)　オリックス不動産投資法人(8954)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　ＳＧホールディングス(9143)（銘柄コード順）